

**azbil** アズビル株式会社

取締役 代表執行役社長 山本 清博

東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル 電話 03-6810-1000

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

日刊建設工業新聞

2026年(令和8年)

1月1日(木)  
第21247号

大阪支社 TEL 06(6942)2601  
osaka@decn.co.jp  
名古屋支社 TEL 052(961)2631  
nagoya@decn.co.jp  
横浜支社 TEL 03(4361)2090  
yokohama@decn.co.jp  
関東支社 TEL 03(4361)2090  
kanto@decn.co.jp  
東北支社 TEL 022(222)4222  
tohoku@decn.co.jp  
九州支社 TEL 092(741)4605  
kyusyu@decn.co.jp

北海道総局 TEL 011(261)7653  
hokkai-do@decn.co.jp  
千葉総局 TEL 03(4361)2090  
chiba@decn.co.jp  
北陸総局 TEL 025(229)6411  
hokuriku@decn.co.jp  
中国総局 TEL 082(221)7236  
hiroshima@decn.co.jp  
四国総局 TEL 087(837)5072  
shikoku@decn.co.jp

記事 電話03-6778-4614 mail-ed@decn.co.jp 購読 電話03-6778-4750 mail-sa@decn.co.jp 広告 電話03-6778-4682 eigyo@decn.co.jp  
発行所 日刊建設工業新聞社 〒104-0045 東京都中央区築地5-6-10 電話03(4361)2090 https://www.decn.co.jp/ ©日刊建設工業新聞社 2026

2026  
新春企画

# つなぐ かわる 2026

未曾有の変化が重なり合う時代、建設産業は社会基盤を支える存在として、次の姿を模索しています。

本社新年企画号「つなぐ かわる 2026」は、制度改正を起点に、技術・人・地域を結び直し、変化を成長へと転じる現場の知恵と挑戦を描きます。

公正で持続可能な事業環境の構築に向けた動きや、未来を見据えた業界の声を通じて、2026年の建設産業が進むべき道筋を多角的に提示します。

本号が、新たな連携と変革を生み出す契機となることを願っています。

2~3面 インタビュー

・日本建設業連合会 宮本洋一会長  
・全国建設業協会 今井雅則会長

4~5面 次代につなぐ

・改正建設業法の全面施行  
・変わりゆく都市、技術、制度  
(大阪・関西万博跡地再開発、ICT施工、自転車通行空間整備)

6~7面 変わるスポーツ拠点施設

・日本総合研究所 東一洋シニアマネジャーに聞く  
・東京・葛飾区、愛知県ら、熊本県の取り組み

8~9面 座談会「建築士事務所の事業承継を考える」

10~11面 恒例企画

「年生まれ34人に聞きます! 2026年の目標は?」

12~17面 業界展望

(建設投資、建設産業行政、業界団体、ゼネコン、建設コンサル、建築設計、建築設備、道路舗装、建設機械、建設資材、専門工事業、外国人材)

18~19面

建設業界団体トップの新年メッセージ

20面

インタビュー 絶景プロデューサー 詩歩さん

合格実績No.1スクールの 豪華教材、ガイダンスが今だけ無料!

お申込みは  
こちらから→



セレクトショップ 2026

対象資格 > 1級建築士 / 2級建築士 / 建築設備士 / 1級建築施工管理技士 / 2級建築施工管理技士

総合資格学院  
イメージキャラクター  
令和4年度  
一級建築士試験合格  
当学院受講生・俳優  
田中 道子さん

1級建築士  
合格実績 No.1

令和6年度 1級建築士 学科・設計製図試験

全国ストレート合格者占有率  
全国ストレート合格者 1,036名中 / 当学院当年度受講生 666名

64.3%

他講習  
利用者  
当学院  
当年度  
受講生

★学科・製図ストレート合格者とは、令和6年度1級建築士学科試験に合格し、令和6年度1級建築士設計製図試験にストレートで合格した方です。 ※当学院のNo.1に関する表示は、公正取引委員会「No.1表示に関する実態調査報告書」に基づき掲載しております。 ※全国ストレート合格者数は、(公財)建築技術教育普及センター発表より算出。 ※総合資格学院の合格実績には、模擬試験のみの受験生、数利購入者、無料の役務提供者、過去受講生は一切含まれておりません。 (令和7年1月15日現在)



総合資格学院

スクールサイト

www.shikaku.co.jp

コーポレートサイト

www.sogoshikaku.co.jp

LINE⇒「総合資格学院」Instagram⇒「sogoshikaku\_official」X⇒「@shikaku\_sogo」で検索!  
東京都新宿区西新宿1-26-2新宿野村ビル22階 TEL.03-3340-2810

建築学部・学科の受験情報や  
建築系大学の検索ができる  
高校生向けサイト

be Architect  
www.kenchiku-gakka.com



開講講座 | 1級・2級 建築士/建築・土木・管工事施工管理/構造設計1級建築士/設備設計1級建築士/宅建士/インテリアコーディネーター/建築設備士/賃貸不動産経営管理士 法定講習 | 一級・二級・木造建築士定期講習/管理建築士講習/第一種電気工事士定期講習/監理技術者講習/宅建登録講習/宅建登録実務講習



## インタビュー

## 未来への成長軌道に乗る好機

持続的な成長を実現するためには、適正な価格転嫁と処遇改善を着実に定着させることが急務だ。日本建設業連合会(日建連)の宮本洋一会長は「標準労務費や標準約款の定着を通じた適正な価格転嫁は、その前提条件」と話す。公共工事量の実質的な減少や深刻な人手不足が続く中、新長期ビジョンの下で国土を支える産業基盤を守り抜くには、予算の安定的な確保と制度改革を一体的に進める必要がある。業界全体で持続可能な産業構造へ転換できるかが、いま問われている。



建設業界は、ここところ業績が堅調に推移しているが、安心かという点決してそうではない。利益率がようやく改善傾向に入ったとはいえ、依然として他産業に及ばない水準にある。長年低迷してきた産業構造を踏まえれば前進だが、一般的な産業並みに達するには、サプライチェーン(供給網)全体で適正な価格転嫁を実現することが不可欠となる。

対価が正しく  
行き渡る仕組み

元請から協力会社、さらには技能労働者まで対価が正しく行き渡る仕組みを整えなければ、魅力的な職業として若者が建設業を選ばなくなる。国土を守り、生活基盤を築く建設業が立ち行かなくなる事態こそ、避けなければならない。

標準労務費や民間建設工事標準請負契約約款の整備はサプライチェーンの基盤だ。中央建設業審議会(中建審)が標準労務費の基本的な考え方を文書にまとめ、勧告したことは、これまで暖昧にされてきた技能者賃金の「標準」を明文化した意義として大きい。標準労務費や民間標準契約約款の改定は大幅な前進であり、今後の建設業とそのサプライチェーンの根幹を成す取り組みだ。若者が安心して

## 日本建設業連合会 会長

## 宮本 洋一氏

動ける産業へ変革していくためにも、業界全体で新たなルールを定着させることが欠かせない。

計画的投資は  
本予算で確保を

一方、公共工事の実質的な発注量は厳しい状況が続く。補正予算で前年以上の上積みはあったものの、デフレクターをかけた後、実際の工事は減少している。地方は仕事量の落ち込みが著しく、守り手である地域建設会社は苦境に立たされている。次は2026年度本予算での確保が焦点となるが、南海トラフ地震や首都直下地震など大規模災害への備えを急ぐ必要がある。そのための計画的な投資は本予算でなければ確保しにくい。第1次国土強靱化実施中期計画に見合う予算確保が欠かせない。

政府は大規模な自然災害から人命や財産、経済社会システムを守る「令和の国土強靱化」を掲げ、補正予算の規模は十分ではないと感じている。実施中期計画は5年で20兆円強の枠組みだ。われわれが要望していた25兆円に届いておらず、今までの延長では、日本の国土が守れなくなる恐れがあることを理解してほしい。さらに建設投資は過去の長期的な推移の中で、実質的に目減りしてきてい

る。不足分は本予算で確保すべきであり、実施中期計画の初年度から計画規模に見合う水準を実現する必要があると考える。

処遇改善を進め  
魅力ある産業に

人手不足への対応はさらに深刻だ。生産性向上のためAIやロボットの活用、提出書類の削減、遠隔現場の導入拡大など効率化の取り組みは進む。けれども省力化だけでは補いきれず、労働環境の改善が不可欠となる。建設業は若者から敬遠されつつある職種の一つで、休暇制度の充実や処遇の改善、退職金の適切な支給による老後の安心といった基本的な条件を整えなければ担い手確保は難しい。土曜閉所が進まない背景には、技能労働者の賃金体系の問題がある。標準労務費の普及などで人材不足の課題を解決しなくてはならない。

## スマートなけんせつのチカラで未来を切り拓く

建設業の長期ビジョン2.0



長期ビジョンの表紙。2050年を見据え、建設業従事者の役割や作業環境、労働条件、生産体制が抜本的に変革する新しい時代を描いた(日建連ホームページから)

## 長期ビジョン 受発注者双方に意識改革と行動変容促す

日建連が2050年を見据えて策定した「建設業の長期ビジョン2.0」では、生産性向上や担い手確保を進め、新4Kの実現を目指している。特に、契約の在り方については、建設業関係者やサプライチェーン全体で「ウィンウィンの関係を構築」に重点を置いた。従来の請け負の慣習を変える重要なテーマであり、価格転嫁への理解や発注者との関係改善も不可欠である。元請と下請の双方が納得できる関係を築くことが、今後の業界の重要課題となる。

資材価格の高騰や人手不足が続く中、適正な価格転嫁が進まず、中小・協力会社の経営に深刻な影響が及びつつある現状を踏まえ、産業全体の持続可能性を確保するためには「共利」の実現が必要となる。

建設工事の請負契約では依然として発注者と受注

者の対等性が担保されているとはいえない。日建連が提示したデータでは、資材・労務費上昇分に関する契約変更協議が行われたのは全体の49%にとどまり、さらに協議が行われても全ての要求が認められたのは21%に過ぎない。価格転嫁の遅れは技能労働者の賃金改善にも影響し、担い手確保の阻害要因となっている。

国・自治体など公共発注者に対し、標準請負契約約款の徹底運用や入札契約制度の柔軟な見直しを求める。働き方改革や価格転嫁、生産性向上の実現には、公共発注者が民間工事の模範となる必要があると指摘する。

長期ビジョンは、建設産業の未来に向けた成長と変革の方向性を示す。長年の慣習とも言える片務性を払拭し、発注者・受注者双方に意識改革と行動変

容を促す方策を掲げており、今後の建設産業の進むべき道を照らす共通の道しるべとして、多くの関係者の取り組みを後押しすることが期待される。日建連は契約リテラシーの向上や法令の適正履行宣言、協力会社への支援などに関わる取り組みを通じ、建設業全体の意識と構造の改革につなげていく考えだ。

**JACIC** 一般財団法人  
**日本建設情報総合センター**  
理事長 山田 邦博  
東京都港区赤坂五丁目二丁目  
電話 〇三(三三三)五〇二九八

<b>建設業労働災害防止協会</b> 会長 長 今井雅則 東京都中央区新富二丁目一五 電話 〇三(五五四)二〇三三	<b>全国中小建設業協会</b> 会長 長 河崎茂 東京都中央区新富二丁目一五 電話 〇三(五五四)二〇三三	<b>日本建設業経営協会</b> 会長 長 馬淵圭雄 東京都江東区東陽五丁目一〇一 電話 〇三(六四八)七二一九	<b>日本プロジェクト産業協議会</b> 会長 長 進藤孝生 東京都中央区日本橋茅場町二丁目一〇 電話 〇三(三六六)二八八五(代表)	<b>日本橋梁建設協会</b> 会長 長 川田忠裕 東京都港区西新橋一丁目一六 電話 〇三(三三〇)七五二二	<b>日本埋立浚渫協会</b> 会長 長 清水琢三 東京都港区赤坂三丁目一三 電話 〇三(三五五)七四六八(代表)	<b>東京建設業協会</b> 会長 長 乗京正弘 東京都中央区八丁堀二丁目一八 電話 〇三(三三三)五二六六	<b>海外建設協会</b> 会長 長 佐々木正人 東京都中央区八丁堀二丁目二四 電話 〇三(三三三)一六三三(代表)	<b>日本道路建設業協会</b> 会長 長 西田義則 東京都中央区八丁堀二丁目二七 電話 〇三(三三三)三〇五六	<b>日本ダム協会</b> 会長 長 押味至一 東京都中央区銀座二丁目一四 電話 〇三(三五五)八三六(代表)	<b>全国建設業協会</b> 会長 長 今井雅則 東京都中央区八丁堀二丁目一八 電話 〇三(三五五)九三九六	<b>日本建設業連合会</b> 会長 長 宮本洋一 東京都中央区八丁堀二丁目一八 電話 〇三(三五五)〇七〇一(代表)
--	---	---	--	---	--	---	---	---	--	---	--

## Web建設物価

Webだからできる「建設物価」の新しいカタチ

豊富な情報量、電子版ならではの使いやすさにより、国、県、市町村、民間に幅広く使われています。

標準版	利用期間	同時ログイン数	価格推移グラフ	Mapサービス	お気に入りへの登録可能件数	ダウンロード可能件数(年間)	利用価格(税込)
1年間	3人	1人	○	○	2,400件	1,200件	52,800円
長期版	1年間	1人	○	○	120件	60件	38,940円

※本サービスを利用できる範囲は、原則として、利用申込書に記載されたご利用範囲(同一住所内にある最小単位の部署(部・室・課・係等))とします。複数の所在地・複数の部署でご利用になる場合は、それぞれで本サービスをご契約ください。

## 日本最大級のデータ数を掲載

# i-部品Get

3次元データも充実!

作業効率をアップ!

- ・3次元データの作成不要
- ・絞り込み検索機能でほしい情報を素早く入手
- ・複数のデータを一括で検索・ダウンロード

設計・施工計画の可能性を拡大!

- ・400社以上 約1250製品のデータを収録 順次拡大中!
- ・3次元データの活用で情報の共有を確実に

会員登録、ダウンロードは無料!

無料 充実

〇3-3663-2455 support@i-buidget.com https://www.i-buidget.com/

お問い合わせ・掲載のお申し込みはこちらまで

運営者 **i-部品Get事務局** (一般財団法人 建設物価調査会内)

〇3-3663-2455 support@i-buidget.com https://www.i-buidget.com/

**i-Construction**  
わたしたちは、i-Constructionの取り組みを応援します



インタビュー

地域建設業の社会的価値を広める



全国建設業協会 会長

今井 雅則氏

公共工事の減少と物価高が重なり、地域建設業は事業継続の瀬戸際に立たされている。施工余力がないとの誤解が広がっている現状について、全国建設業協会（全建）の今井雅則会長が強い危機感を示した。国土交通省との意見交換会では、安定的な仕事量の確保と制度の実効性確保を通じて、地域建設業の持続性と国土の安全をいかに守るかを議論してきた。地域建設業が担う社会的価値を的確に伝える情報発信の強化に加え、利益確保できる仕組みや公共事業費の確保が不可欠になる。

全国9ブロックで2025年の秋に開いた国交省との意見交換会では、厳しい声が多く聞かれた。最も深刻なのは地域建設業の仕事量が減り、事業継続そのものが危うくなっている点だ。国や自治体が発注する公共事業は、資材価格や人件費の高騰で、実質的な建設投資額と工事件数が減少傾向にある。こうした中、実態と異なる情報が流れ、公共工事を発注しても「建設業は施工余力がないため施工できない」という誤った認識が広がっている。中長期的な公共工事量の「見える化」が不可欠

れば、後継者に将来を託すこともできない。利益確保のため、中長期的な公共工事量の「見える化」が不可欠である。働き方改革では地域特有の課題も存在する。例えば、豪雪地帯では冬季の稼働日が少なく、逆に夏場は高温で作業が制限される。総労働時間を増やすべきだとは考えておらず、残業時間の上限緩和を望むものでもない。休みを確保しつつ稼げる日数を柔軟に配分できる制度として、変形労働時間制の柔軟な運用が必要だと考える。

補正予算の早期執行と当初予算の底上げを全建が要望活動で最も訴えたのは、公共工事縮小による「悪循環の回避」である。仕事が減れば廃業が進み、さらに公共投資を抑えてよいという論調が生まれている。建設業が地域の安全保障を担っているという認識を広げる必要がある。予定価格の適正化も重要な課題で、元請の経費や利益が極端に圧縮される現状は持続可能性を損なう。賃金を引き渡せるにも、資材価格を適切に支払うにも、人材を獲得・育成するため、まずは予定価格が正しく設定されなければならない。

安全保障と地域経済、地域創生の柱に

現政権が経済再生や国土強靱化の重要性を明確に示していることは、私たちにとても大きな励みとなっている。地域を支える建設業は国の安全保障と地域経済および地域創生の柱である。災害対応や地域インフラ維持に尽力する建設会社は地域に欠かせない存在であり、その社会的価値を一段と広めたい。施工能力不足を前提とした誤った認識を払拭し、地域建設業の現実を正面から伝えていく。

25年度補正予算は前年度補正より増額されたが、全建はさらに踏み込んだ早期執行と当初予算の底上げを求めている。当初予算は長らく横ばいであり、全体として公共事業費を底上げしてもらいたい。26年度からの第1次国土強靱化実施中期計画は5年で20兆円強の事業規模となる。計画的な事業執行と合わせ、重要なのは年間を通した公共事業費の確保である。

最先端技術を駆使する産業イメージに

25年12月に改正建設業法等が全面施行された。川上から川下まで同じ方向で動く環境が整うことを期待している。資機材や労務費の高騰を受けた価格転嫁は浸透しつつあるが、対応を拒む取引先も少なくない。発注図面が不完全なまま進む工事は追加対応が多く、発注者の人員不足も構造的な課題として浮かび上がる。

地域建設業が防災・減災や災害復旧の担い手として果たす役割は大きい。誰よりも早く現場に駆け付けられるのは地域建設業だ。社会的な存在価値をより認めてもらう必要がある。

最先端技術を使いこなす産業という新たなイメージづくりも欠かせない。建設業とロボット技術には親和性がある。担い手不足など建設業と同様の課題に直面する農業・物流分野では、既に省力化技術が広がっている。災害現場の危険作業や重労働はロボットが担い、運用や計画を人が支える形が望ましい。地方の中小企業が自力で高価な機器を導入するのは難しく、国が先導して補助制度やAIを活用した生産性向上施策を進めるべきだ。

政府・与党らに公共事業予算確保など要望

全建は、「地域の守り手」である地域建設業が安定した経営を実現できるよう政府・与党などに予算確保や予定価格に直近の実勢価格の適切な反映などを要望している。第1次国土強靱化実施中期計画の初年度に当たる2026年度、同計画に関連する公共事業費として少なくとも2兆円以上を確保するよう求める。公共事業関係費全体は、26年度予算として25年度の6.1兆円を大きく上回る水準の計上が地域建設業の安定経営に必要との見解を示す。

要望は全国9地区で開いた国土交通省との25年度地域懇談会・ブロック会議の意見を集約した。内容は▽第1次国土強靱化実施中期計画の初年度に少なくとも2兆円を上回る公共事業費確保▽公共工事予定価格への実勢価格の反映やスライド条項の適切な運用▽予定価格の上限拘束の撤廃と同価格の決定方法見直し▽時間外労働の上限規制を踏まえた

適正工期の設定▽公共工事設計労務単価の引き上げ▽建設キャリアアップシステム（CCUS）の改善▽ICT施工の普及とBIM/CIMの拡大▽災害時の応急復旧活動中に発生した労働災害に関する災害協定などでの補償による救済措置検討▽建設業に関する広報活動の積極化▽若手技術者の入職に向けた取り組み支援一の10項目だ。

国土強靱化を含む公共事業の推進や過酷な気候に対応した柔軟な働き方、物価上昇と価格転嫁などを議論し地域の声を的確に反映した。

働き方改革関連では時間外労働の上限規制を踏まえ、休日や天候などを考慮した適正な工期を設定。加えて債務負担行為の活用による施工時期の平準化が必要となる。

技能者の待遇改善に向け、賃上げに必要な設計労務単価をさらに引き上げるとともに、生涯年収増加



要望書は全国9地区で開いた国交省との地域懇談会・ブロック会議の意見を集約し地域の声を反映した

に向け建設業退職金共済（建退共）に複数掛け金制度を導入すべきだとした。

CCUSの改良も処遇改善の鍵を握る。カードのレベルアップに応じた設計労務単価の引き上げや多能工の位置付けの明確化などを訴えた。

ICT施工の普及やBIM/CIMの拡大に向けたサポートも要請。先端技術を含めた設備投資を行う時に活用する補助金の継続・拡充、申請の簡素化を求めた。

建設キャリアアップシステム  
人事に求められる新しいシステムです  
事業者が、技能者みなさまの価値を高め、人尽其才を実現します

建設業振興基金  
一般財団法人  
理 事 長 谷 脇 暁

建設業界の退職金は  
**建退共**  
KEN TAI KYO  
独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
建設業退職金共済事業本部  
TEL 03-6731-2866  
国の退職金制度だから  
安心・確実！

公益社団法人 日本建築士会連合会  
会 長 古 谷 誠 章  
東京港区芝五丁目一六二〇（建築会館）  
電話〇三（三五四五）二〇六一（代表）  
FAX〇三（三五四五）二〇六七

公益社団法人 日本建築家協会  
会 長 佐 藤 尚 已  
東京都渋谷区神宮前二丁目一八（JICA館）  
電話〇三（三五四〇）八七一（二五）

一般社団法人 日本建築構造技術者協会  
会 長 小 林 秀 雄  
東京都千代田区三番町二丁目四（林三番町ビル）  
FAX〇三（三二六二）八四九八  
電話〇三（三二六二）八四九八

一般社団法人 建築設備技術者協会  
会 長 小 瀬 博 之  
東京都港区赤坂二丁目二一（三）（レドンドビル5F）  
電話〇三（五四〇八）〇〇六三

公益社団法人 国際観光施設協会  
会 長 浅 野 一 行  
東京都千代田区飯田橋二丁目一五（多摩ビル9段2階）  
電話〇三（三二六二）四八四四（代表）

一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会  
会 長 高 木 俊 幸  
東京都千代田区神田三崎町二丁目一〇二（みきビル3F）  
FAX〇三（五二七六）一三九〇  
電話〇三（五二七六）一三九〇

一般社団法人 日本電設工業協会  
会 長 文 挾 誠 一  
東京都港区元赤坂一丁目七一（赤坂一）  
電話〇三（五四〇三）二一六八

一般社団法人 日本空調衛生工事業協会  
会 長 藤 澤 一 郎  
東京都中央区新富二丁目二七（空衛会館）  
電話〇三（三二五三）六四三二

一般社団法人 日本計装工業会  
会 長 土 井 義 宏  
東京都千代田区東神田二丁目四一五（東神田ビル4階）  
電話〇三（五八四八）九一六五

一般社団法人 日本建築積算協会  
会 長 浦 江 真 人  
建築コスト管理士、建築積算士  
建築積算士会  
URL: https://www.bsj.jp

一般社団法人 建設コンサルタント協会  
会 長 大 本 修  
東京都千代田区三番町一丁目一八（建設会館）  
FAX〇三（三二五三）七九六九  
電話〇三（三二五三）七九六九

一般社団法人 海外コンサルタンツ協会  
会 長 米 澤 栄 二  
東京都港区西新橋一丁目一六（米澤栄二ビル）  
電話〇三（三二五三）一七七一  
Email: webmaster@hokai.jp  
URL: http://www.hokai.jp

一般社団法人 土地改良建設協会  
会 長 押 味 至 一  
東京都港区新橋五丁目一四（農工土木会館）  
電話〇三（三二五三）五九六二

公益社団法人 日本測量協会  
会 長 清水 英 範  
副会長 村上 真 幸  
専務理事 住田 真 幸  
東京都文京区小石川一丁目一五（パイクコート文京小石川ビル5階）  
電話〇三（三二五三）五七五二

一般社団法人 全国測量設計業協会連合会  
会 長 藤 本 祐 二  
副会長 佐藤 芳 明  
東京都新宿区山吹町一丁目一五（測量会館8階）  
電話〇三（三二五三）七二七七

一般社団法人 国際建設技術協会  
理 事 長 安 田 吾 郎  
東京都文京区四丁目一三三（六）（ラザールビル）  
電話〇三（三二五三）七二七七

一般社団法人 日本ダム会議  
会 長 平 井 秀 輝  
東京都中央区日本橋大伝馬町一丁目一七（八形町サンシティビル2階）  
電話〇三（三二五三）九六六八

一般財団法人 建設業情報管理センター  
理 事 長 上 田 健  
東京都中央区日本橋大伝馬町一丁目一七（八形町サンシティビル2階）  
電話〇三（三二五三）九六六八

一般財団法人 建設業技術者センター  
理 事 長 佐 藤 直 良  
東京都千代田区二番町一丁目一三（建設会館）  
電話〇三（三二五三）四七七一

一般財団法人 日本建築センター  
理 事 長 橋 本 公 博  
東京都千代田区神田錦町一丁目一四（日本建築センタービル）  
電話〇三（三二五三）四七七一

一般社団法人 公共建築協会  
会 長 藤 田 伊 織  
東京都中央区新富二丁目二七（空衛会館）  
電話〇三（三二五三）六四三二

一般財団法人 建築保全センター  
理 事 長 鈴木 千 輝  
東京都中央区新富二丁目二七（空衛会館）  
電話〇三（三二五三）六四三二

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所  
理 事 長 春 田 浩 司  
東京都港区西新橋三丁目一五（三）（建築会館）  
電話〇三（三二五三）七二七七

一般社団法人 再開発コーディネーター協会  
会 長 大 村 謙 二郎  
東京都港区三丁目一五（再開発ビル）  
電話〇三（三二五三）七二七七

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会  
会 長 清水 郁 夫  
東京都中央区八丁堀二丁目一〇（八丁堀FRONT3階）  
電話〇三（三二五三）七二七七







次代につなぐ

地盤改良、舗装で原則化検討



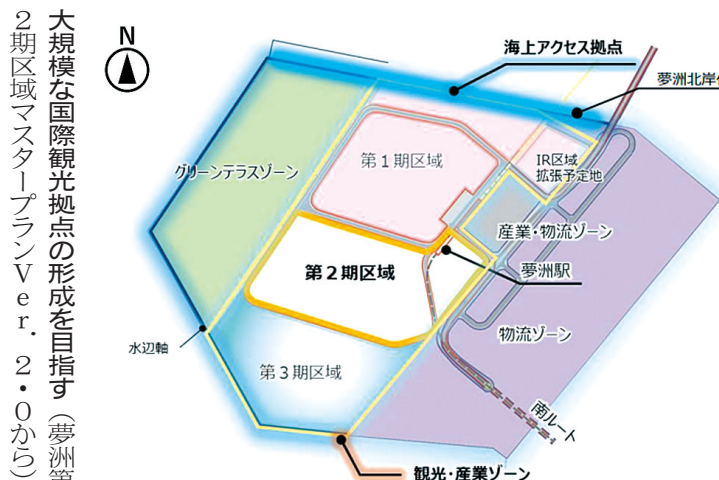
ICTで建設生産システム全体を革新する国交省の「i-Construction」が、動して10年。プロジェクトの川上から川下までの各段階で効率化を図るには、施工情報の有効活用が鍵を握る。地上型レーザースキャナー(TLS)による測量や、自動で移動する建機を使ったICT施工は国交省の主

ICTで建設生産システム全体を革新する国交省の「i-Construction」が、動して10年。プロジェクトの川上から川下までの各段階で効率化を図るには、施工情報の有効活用が鍵を握る。地上型レーザースキャナー(TLS)による測量や、自動で移動する建機を使ったICT施工は国交省の主

ICT施工

2026年を迎え、国内では大阪・関西万博の会場跡地で計画する大規模再開発が動き出す。人材確保に苦慮する建設会社は一大事業を最新のテクノロジーで、乗り切れるかどうかが試される。国土交通省もICT施工の裾野拡大にギアを上げて取り組む。身近な存在である自転車の通行環境も大きく変化する。各分野の動向を追った。

非日常空間を提供する拠点に



大阪・関西万博が開幕し、2026年には会場跡地の夢洲第2期区域(大阪市此花区)で再開発事業がスタートする。万博の理念を継承したまちづくりを目指し、大阪府と大阪市は「夢洲第2期区域マスタープランVer.2.0」を策定。約50秒の敷地にエンターテインメントやレクリエーションなどの機能を配置し、「非日常の空間を提供し、世界に類のない拠点形成」を目指している。

大阪・関西万博跡地再開発

変わりゆく都市、技術、制度

府の担当者は「(資材や労務費といった)課題を考慮した開発計画が提案されるはず」と期待するが、先行きは不透明。資材価格の上昇は落ち着いたものの高止まりの状況が続く。人手不足は「今後も続く」(大手不動産会社)見通し。労務単価の動向は予測を許さない。

補助制度などの活用促す



標識で区分けされた自転車通行空間

自転車通行空間整備

歩行者や自転車と安全で快適に利用できる空間を広げるため、国交省が道路管理者である自治体支援に力を入れている。自治体に自転車の利用を促す「自転車活用推進計画」と、自転車通行空間の対策路線を盛り込んだ「自転車ネットワーク計画」の策定を呼び掛けてきた。自転車利用者を増やす「自転車利用促進度」(青切符制度)のスタートが4月に迫る中、自転車通行空間の整備が急がれる。



建設産業と、ともに歩みつづける  
東日本建設業保証株式会社

建設産業と、ともに歩みつづける  
東日本建設業保証株式会社  
千〇四一八四三  
東京都中央区八丁堀二二七  
電話〇三(三三三)五二〇〇  
FAX〇三(三三三)五二〇〇  
東京都中央区築地五二一(浜崎宮建設プラザ)



株式会社 不動テトラ  
代表取締役 奥田 真也



若築建設株式会社  
代表取締役 鳥田 克彦



株木建設株式会社  
取締役社長 株木 康吉



りんかい日産建設  
代表取締役 永尾 秀司



高松建設株式会社  
代表取締役 高松 孝年



青木あすなろ建設  
代表取締役 望月 尚幸



あおみ建設株式会社  
代表取締役 河邊 知之



みらい建設工業株式会社  
代表取締役 石橋 宏樹



ピースコンストラクション  
代表取締役 森 拓也



株式会社 大本組  
代表取締役 三宅 啓一



株式会社 本間組  
代表取締役 奥村 雄二



北野建設株式会社  
代表取締役 北野 貴裕



株式会社 松村組  
代表取締役 村上 修



名工建設株式会社  
代表取締役 松野 篤二



大日本土木株式会社  
代表取締役 松 雅彦



矢作建設工業株式会社  
代表取締役 高柳 充広



村本建設株式会社  
代表取締役 久米 生泰



株式会社 ナカノフドー建設  
代表取締役 飯塚 隆



松井建設株式会社  
代表取締役 松井 隆弘



日本国土開発株式会社  
代表取締役 林 伊佐雄



西武建設株式会社  
代表取締役 佐藤 誠



岩田地崎建設株式会社  
代表取締役 岩田 圭剛



伊藤組土建株式会社  
代表取締役 玉木 勝美  
代表取締役 大谷 正則



株式会社 イチケン  
代表取締役 長谷川 博之



日本建設株式会社  
代表取締役 佐久間 昭司



共立建設株式会社  
代表取締役 楠原 明



京成建設株式会社  
代表取締役 田中 亜夫



オリエンタル白石株式会社  
代表取締役 大野 達也



変わるスポーツ拠点施設

スタジアム・アリーナ整備  
コンセッションなど鍵に



サッカーやバスケットボールなどプロスポーツの隆盛とともに、各地でチームの本拠となるスタジアムやアリーナの整備が進んでいる。国内の動向を俯瞰(ふかん)すると、多額の投資を伴う施設整備で民間の単独投資はまれで、公共投資やコンセッション(公共施設等運営権)方式など官民連携が主流だ。スポーツ関連ビジネスは大きく成長できるのか。スポーツ施設整備に詳しい日本総合研究所の東一洋シニアマネジャーに聞いた。

◇

——スタジアム・アリーナ整備でコンセッションが増えている。  
「コンセッションは指定管理者方式にはない運営の自由度がある。愛知県立体育館(IGアリーナ)はその好例だ。3、4階は公の施設に指定されておらず、運営側が自由に活用できるようになっている。VIP席や高額ホスピタリティ空間として販売し、収益性を高めている。公共部分と民間部分を柔軟に組み合わせられる点が大い」

——コンセッションで事業を円滑に進めるポイントは。  
「PFI法には、民間が行政に官民連携事業を提案できる『6条提案』がある。採用されれば事業者選定時に加算されるため、民間からの積極的な提案が増えれば、地方の人材不足などの課題解決にもつながる。インセンティブが1者入札を招く可能性はあるが、もはや地方の公共事業を複数事業者

が競う時代ではなくなっている。クラブを中心に地元企業が連携し、その体制で整備・運営を担う形でよいと思う」  
——スタジアムやアリーナの運営者同士の横のつながりは。  
「『アリーナスポーツ協議会』や『コンサートのプロモーターズ協会』などはあるが、実際にアリーナを設置する自治体や運営事業者同士のネットワークはまだ弱い。ただ、IGアリーナに視察が殺到しているように、課題共有やノウハウを求める声は大きい。運営者が、制度設計に関わる行政担当者や、対面で知見を交換できる組織は必要だ」

の空気を心配する必要もない。日本もいずれ同様の形に近づくかもしれない」  
——スタジアムやアリーナの運営者同士の横のつながりは。  
「『アリーナスポーツ協議会』や『コンサートのプロモーターズ協会』などはあるが、実際にアリーナを設置する自治体や運営事業者同士のネットワークはまだ弱い。ただ、IGアリーナに視察が殺到しているように、課題共有やノウハウを求める声は大きい。運営者が、制度設計に関わる行政担当者や、対面で知見を交換できる組織は必要だ」

——今、注目している動きは。  
「金融機関など新たなプレイヤーが参入し始めている。驚いたのは三井住友銀行(SMBC)が女子バレーボールチームを立ち上げたニュースだ。実業団スポーツが衰退する流れに逆行する動きで象徴的だと感じた。国立競技場のネーミングライツ(施設命名権、ナショナルスタジアム施設パートナー)に三菱UFJフィナンシャル・グループが就く話も大きい。欧州では金融機関のスポーツ出資は一般的で、日本も同じ流れになりつつある。金融は差別化が難しい分野だが、スポーツという付加価値にメガバンクが着目すれば、資本力を背景に新しい潮流が生まれると期待している」。

日本総合研究所 東一洋シニアマネジャー

interview

——海外エンターテインメント企業の日本参入も進んでいる。  
「IGアリーナ整備では、米アシネット・エンターテインメント・グループ(AEG)が参画し話題になった。彼らはラスベガスのアリーナとプロアイスホッケーチームのように、施設とコンテンツの双方を持つ点が強みだ。自前でコンテンツを確保できれば、施設

(あすま・かずひろ) 日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門地域・共創デザイングループスポーツイノベーションチームシニアマネジャー

1985年神戸大学工学部建築学科卒。広島代理店、コンサルディング会社などに勤務後、89年に日本情報サービスから社名変更した日本総合研究所に入社した。民間活力導入を中心にスポーツ施設整備や地方創生などで多数のプロジェクトに参画。

ドイツ・F Cザンクトパウリで新たな運営手法

ドイツ・ブンデスリーガ1部で戦い、日本代表の藤田譲瑠チマ選手が在籍する「F Cザンクトパウリ」が、ユニークなスタジアム運営手法を採用している。ファンやクラブ会員が出資する協同組合を設立し、本拠地スタジアムの運営会社の経営に参画する仕組みだ。2025年6月には資金調達と株式の過半数取得を完了した。

クラブは24年11月、「サッカー協同組合ザンクトパウリ2024」の設立を発表。25年6月までに2万2000人以上が出資し、調達額は50億円を超えた。協組は、クラブ所有の本拠地「ミラントア・シュタディオン」(ハンブルク市、収容約2.9万人)を運営する会社の発行済み株式の過半数を取得した。

サポーターが経営に参画

集まった資金は、06～15年に実施した大規模改修の負債返済や、トレーニングセンター拡充など新規プロジェクトに充てる。施設の所有と運営を切り離すことで、クラブの財政健全化を図る狙いもある。

クラブのオケ・ゲトリッヒ会長は、昨夏の見会で「われわれは、これまでとは異なる種類のサッカーと資金調達の可能性を実証した。多くのファンが責任を担って参画することで、プロサッカー界において連帯感を持った持続可能なビジネスを展開できる」と、新たな運営手法の意義を強調した。

F Cザンクトパウリが採った方式は、ドイツ国内でも注目度が高い。同じブンデスリーガ所属のF Cシャルケ04も同様のスキーム導入を検討しているという。

職業訓練法人  
全国建設産業教育訓練協会  
富士教育訓練センター  
会長 山梨 敏幸  
静岡県富士宮市根原字宝山四九一八  
電話〇五五四四(五二〇)九六八

J.BEC  
一般財団法人 橋梁調査会  
理事長 石原 康弘  
東京都文京区音羽二一〇一八  
電話〇三(五九四〇)七七・八八

 大成ロテック株式会社 代表取締役 加賀田 健司 東京都新宿区西新宿八一一七 電話〇三(五九二五)九四三一一	 世紀東急工業株式会社 代表取締役 喜一 東京都港区芝公園二一九一三 電話〇三(六七七〇)四〇〇八	 株式会社 佐藤 渡辺 代表取締役 鎌田 修治 東京都港区南麻布一八一四 電話〇三(四五三三)七三五一(代表)	 鹿島道路株式会社 代表取締役 小土井 満治 東京都文京区後楽一七二一七 電話〇三(五八〇三)八〇〇一	 株式会社 ガイアート 代表取締役 石塚 周平 東京都新宿区新小川町八一二七 電話〇三(五二六二)九二一一	 大林道路株式会社 代表取締役 安孫子 敬美 東京都港区港南二八一五一 電話〇三(三六二五)八八六一	 ペンタビルダーズ株式会社 代表取締役 中川 浩行 東京都文京区後楽二一六一一 電話〇三(六六〇九)六六一一	 五栄土木株式会社 代表取締役 大谷 浩蔵 東京都江東区有明三一七二六 電話〇三(五五八四)二四一一(代表)	 コーナン建設株式会社 代表取締役 原 恭平 大阪府堺市東区野中北二二一五 電話〇六(六三九九)〇〇七五	 株式会社 加藤 建設 代表取締役 加藤 明 愛知県海部郡蟹江町蟹江新田下市場一九一一 電話〇五六七(九五二)一八一	 多田建設株式会社 代表取締役 佐藤 俊也 東京都港区港南二二二二二	 古久根建設株式会社 代表取締役 油井 幸雄 東京都港区港南二二二二二	 不二建設株式会社 代表取締役 船橋 慶一郎 東京都港区港南二二二二二	 川田建設株式会社 代表取締役 川田 琢哉 東京都北区滝野川六一三一(AKセル) 電話〇三(三九九五)五三二一
--	---	---	---	---	--	--	--	--	--	---	--	--	---

 ケミカルグライウト株式会社 代表取締役 相河 清実 本社 東京都千代田区霞が関三二二五 電話〇三(六七七〇)六七六七	 成豊建設株式会社 代表取締役 長野 崎正和 東京都港区赤坂一六四(せいこうビル) 電話〇三(三三〇四)〇三八一七	 向井建設株式会社 代表取締役 遠藤 和彦 東京都千代田区神田須田町二一八一 電話〇三(三三三三)五七一三〇一	 株式会社 技研製作所 代表取締役 大平 厚 高知県高知市布田三九四八一 電話〇八八(八四六)二九三三	 首都高メンテナンス東京株式会社 代表取締役 並川 賢治 東京都中央区日本橋人形町三一八〇 電話〇三(五八四九)二六〇〇	 三井住建道路株式会社 代表取締役 連井 肇 東京都新宿区西新宿六一二四一一 電話〇三(六二五八)一五二一三	 前田道路株式会社 代表取締役 長今 泉保彦 東京都品川区大崎一〇一一一 電話〇三(五四八七)〇一一一	 フジタ道路株式会社 代表取締役 吉川 英二 東京都中央区晴海一八八一〇 電話〇三(五八五九)〇六七〇	 日本道路株式会社 代表取締役 石井 敏行 東京都港区芝浦一四二一三 電話〇三(四二二六)四八九一	 株式会社 NIPPON 代表取締役 和田 千弘 東京都中央区京橋一〇九一一 電話〇三(三五六三)六七五一	 戸田道路株式会社 代表取締役 篠原 浩明 東京都中央区日本橋筋町二二二一六 電話〇三(三六六九)八〇五一	 東亜道路工業株式会社 代表取締役 森下 協一 東京都港区六本木七三三二七 電話〇三(三四五)一八一七	 地崎道路株式会社 代表取締役 横平 聡 東京都港区港南二二二二二 電話〇三(五四六〇)一〇三三	 株式会社 竹中道路 取締役社長 渡部 彰 東京都江東区新砂一三三三 電話〇三(六四九八)六八五〇
---	---	---	---	--	--	---	---	---	---	---	---	--	---







# 建築士事務所の 事業承継を考える

座談会

経営者の高齢化に伴う事業承継は、他産業と同様に建築界にとっても避けて通れない課題だ。後継者不在による建築士事務所の廃業や規模の縮小は建築サービスの空洞化につながりかねない。社内承継、M&A(企業合併・買収)など多様な選択肢があり、それぞれに課題と成功要因がある。異なる承継方法を経験した前田幸則氏(エンドウ・アソシエイツ代表取締役)、廣瀬光夫氏(広瀬建築設計事務所代表取締役)、武内敏幸氏(中野文一設計事務所代表取締役)の3人と、千鳥義典氏(東京都建築士事務所協会〈東事協〉会長)が持続可能な経営をテーマに語り合った。

事業承継が課題となっている。

動機や選定した手法は。

千鳥 東事協は3年前前から事業承継に関するセミナーなどを行ってきたが、それを活用して事業承継に踏み込むケースはほとんどない。親子や親族間はスムーズに進みやすく、実例も多い。だが、新しい経営者や従業員に引き継ぐケースは実態がなかなかつかめない。今回、従業員承継やM&Aを経験した3人に集まっていたいだき、課題や成功要因を共有し事務所経営の将来に向けたヒントを得たい。

前田 3代目の前社長によると、個人事務所を株式会社に改組した2代目が事業を受け継いだ時、営業権やブランド使用料などを払うため多額の借りを行ったようだった。前社長は自身が高齢になったこともあるが、その時から続いた債務超過の解消にめどが付いた今期が事業を次に引き継ぐタイミングだと判断したそう。前社長は事業承継に当たり、歴史ある事務所の名前の存続を強く思っていた。ブランドを維持するため従業員承継を考えたが、安心して

託せる社員が育っていなかったことで幹部候補のリクルートを行ったとのことであった。私は以前、自身の設計事務所を営んでいたが、コロナ禍で仕事も進まずモチベーションが低下していたこともあり、2020年3月に入社した。まさか入社5年で社長になるとは思っていなかった。武内 22年前に代表を引き継いだ。前社長が高齢となり、顧客への関係継続と従業員の生活確保のため社内承継を選んだ。当時、神田(東京都千代田区)と葛西(同江戸川区)に拠点を構えており、経費削減も含め事務所を一つに統合しようとした。江戸川区は設計業務の発注で区内業者を優先することもあって、取締役3人で話し合った結果、葛西営業所長だった私が社長に就くことになった。

廣瀬 肺がんを発症し、再発の恐れもあるため従業員の雇用維持や顧客との関係を考え、早く事業承継しなければいけないと思った。社内承継を模索したが、会社経営の経験がなく不安だし、誰も手を挙げなかった。1人で設計事務所をやっている東事協の仲間を引き継いでくれるか聞いたが、人を雇うのは怖いと断られた。顧客とのつながりを生かし、従業員も前向きに働けるのであれば、M&Aにより会社運営を親会社任せ、技術面だけを承継する道と考えた。東京商工会議所に相談し、いくつか会社を紹介されたが、最終的には従業員が望む仕事ができる会社(池下ホールディングス(HD))に買収してもらった。施工図作成や人材派遣などを手掛けるグループでM&Aの経験

も豊富。傘下に構造設計や設備設計を行う事務所があり、意匠設計として当社が加わった。顧客や協力会社との関係に変化はあったか。

社員とのコミュニケーションはどうか。

前田 中途採用の私が事業継承者となったことで、スタッフの中には不満を持っている人もいた。同じプロジェクトに関わっているスタッフとはよく意見を交わすが、別のプロジェクトのスタッフとはなかなか突っ込んだ話ができていない。前社長は会長となった今も図面を引くなど仕事をしていく。

千鳥 廣瀬さんの会社は、グループ内で不足しているところを補う理想的な形で事業を継続している。これから事業承継を考える事務所にとっては、ガイドラインのよき参考になる成功事例だ。皆さんが共通して挙げる解決すべき課題は、人、仕事、資金の三つ。承継のパターンによって三つの比重は変わるが、うまく乗り越えながら承継していくことが重要だと思っ

た。廣瀬 顧客が少し離れるかもしれないと思ったが、きちんと説明すると「そうですか」というくらい

の反応で、逆に経営基盤が安定したと見る方もいた。協力会社も離れた理由はなかったので関係はまったく変わっていない。前田 私自身、現在も複数のプロジェクトを抱え、基本的には第一線で仕事に取り組んでいる。プロジェクトを通じて取引先や顧客との信頼関係は維持できていると考えている。事務所が築いてきた信頼も大きく、関係は変わらずに続いていく。もちろん協力会社が今まで通りだ。事業承継による障害は一切ない。

武内 皆さんと同じく、22年前も事業承継で関係が変わったということはなかった。取引先、顧客、協力会社とは取締役時代から信頼関係を築いてきたので、特段の対応は行っていなかった。

武内 神田と葛西の2拠点だった事務所を葛西だけにした時、神田に勤めていた従業員に「一緒にやろう」と呼び掛けたが、半数は独立した。しかし当社の仕事をアウトソーシングで一緒に手伝ってくれる関係が今でも続いている。外注の多くを独立した元従業員の事務所に頼んでいる。景気があまり良くなかったことも独立の要因だろう。人数が多いほど仕事はこなせるが、その分、受注の確保も求められる。会社を持続させるためにも今はBtoBの固定業務に重きを置いて、ストック型の仕事にかなりシフトしている。

顧客や協力会社との関係に変化はあったか。

日本建設産業職員労働組合協議会 日建協 議長 青山敏幸 東京都新宿区高田馬場一丁目三番六号 電話03(5715)3751 FAX03(5715)3752 東京都港区港南1-2-70 電話03(6715)3751 FAX03(6715)3752 東京都北区荒川1-1-1 電話03(3548)3250 FAX03(3548)3258 東京都中央区日本橋本町3丁目4番7号(新日本橋ビル) 電話03(3548)3250 FAX03(3548)3258 東京都中央区日本橋本町3丁目4番7号(新日本橋ビル) 電話03(3548)3250 FAX03(3548)3258 東京都中央区日本橋本町3丁目4番7号(新日本橋ビル) 電話03(3548)3250 FAX03(3548)3258



廣瀬 光夫氏

広瀬建築設計事務所代表取締役



千鳥 義典氏

東京都建築士事務所協会会長

## 解決すべき課題は 「人」「仕事」「資金」

## 顧客とのつながり 生かすM&A選択



一般社団法人 建設技能人材機構  
理事長 三野輪 賢二  
東京都港区虎ノ門三丁目一  
電話03(645)0110(代表)



AZUSA SEKKEI

梓設計 代表取締役社長 有吉 匡

https://www.azusasekai.co.jp



NTT ファシリティーズ

代表取締役社長 川口 晋

東京都港区芝浦 3-4-1 www.ntt-f.co.jp



株式会社 現代建築研究所

代表取締役社長 飯田 修一

〒160-0022 東京都新宿区新宿2-8-8(ヒューリック新宿ビル6F)  
TEL 03(3352)4471(代) FAX 03(3354)4140  
URL http://www.gkkae.com



株式会社 大建設計

代表取締役社長 田嶋 慎也

東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・沖縄  
www.daiken-sekkei.co.jp

東畑建築事務所  
TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.

代表取締役社長 President, Representative Director

米井 寛 Yutaka Yonei



株式会社 ニッテイ建築設計

代表取締役社長 木村 智

本 社 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 3-10-1 かしき人形町ビル  
TEL 03-3664-1467 FAX 03-3664-1792 https://www.nitteiken.co.jp  
東海事務所 近畿事務所 中・四国事務所



青木茂建築工房

SHIGERU AOKI ARCHITECT & ASSOCIATES

代表取締役 秋山 徹

東京事務所 〒106-0046 東京都港区元麻布 3-1-26  
TEL 03(6447)2802 FAX 03(6447)2803 E-mail tokyo@aokou.jp  
福岡事務所 〒810-0072 福岡市中央区東馬場 1-2-6-206  
TEL 092(741)8840 FAX 092(741)9352 E-mail fukuoka@aokou.jp  
URL https://aokou.jp

一般社団法人 リファイン建築・都市再生協会  
URL https://refining.or.jp E-mail info@refining.or.jp

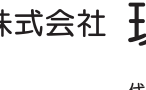


AIS 総合設計

Architectural Innovation & Systems

代表取締役 佐々木 祥江

宇都宮市明保野町2-10 電話 028(634)6010



株式会社 現代計画研究所

代表取締役社長 今井 信博

代表取締役 加来 照彦

〒176-0012 東京都練馬区豊玉北6-4-4-201  
TEL 03(3994)8601 FAX 03(3994)8603



昭和設計

代表取締役社長 鳥居 久人

大阪・東京・仙台・九州  
https://www.showa-sekkei.co.jp



生きる人が、活きるまちを  
東急設計コンサルタント

取締役社長 本 社 東京都目黒区中目黒 3-1-33 TEL 03(3715)1561  
西日本支店 大阪府大阪市北区豊崎 2-16-26 TEL 06(7669)8001  
取調役社長 瀬谷 宗彦 沖縄県那覇市久茂地 3-9-13



NISSOKEN

ARCHITECTS/ENGINEERS

株式会社 日総建

代表取締役社長 濱田 幸一

東京都渋谷区幡ヶ谷 1-34-14 〒151-0072  
Tel 03(5478)9100 Fax 03(5478)9459  
http://www.nissoken.co.jp

事務所 東北・横浜・中部・大阪・広島・九州



株式会社 INA 新建築研究所

Institute of New Architecture

代表取締役社長 加藤 朋行

本社:東京 東日本支社:仙台 西日本支社:大阪  
http://www.ina-shinkenichiku.com



伊藤喜三郎建築研究所

KITO Architects & Engineers Inc.

代表取締役社長 森嶋 浩

本社 東京都豊島区高田 2-17-22 03-5954-7681



KUME SEKKEI

久米設計

取締役社長 井上 宏

〒135-8567 東京都江東区潮見 2-1-22 TEL 03(5632)7811  
東京 札幌 東北 横浜 中部 京都 大阪 九州 沖縄 上海 ハノイ ホーチミン



株式会社 JR 東日本建築設計

代表取締役社長 山崎 隆

https://www.jred.co.jp



髯 TANGE 建築都市設計

代表 / CEO 丹下 憲孝

〒106-0047 東京都港区南麻布 1-6-18  
tel:+81(0)3-3452-8818  
https://www.tangewebs.com



NIKKEN

EXPERIENCE, INTEGRATED

日建設計

代表取締役社長 大松 敦

代表取締役社長 大松 敦



株式会社 アール・アイ・エー

RESEARCH INSTITUTE OF ARCHITECTURE

代表取締役社長 梅澤 隆

本社 〒108-0075 東京都港区港南 1-2-70 電話03(6715)3751  
東京 北海道 東北 横浜 名古屋 大阪 神戸 金沢 広島 九州 中国(青島)



石本建築事務所

代表取締役社長 長尾 昌高

〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-6-12  
tel. 03-3262-7161 https://www.ishimoto.co.jp



株式会社 教育施設研究所

代表取締役社長 飯田 順一

本 社 東京都中央区日本橋本町3丁目4番7号(新日本橋ビル)  
〒103-0023 電話 03(3548)3250(代)

FAX 03(3548)3258  
事 務 所 仙 台 ・ 大 阪 ・ 広 島 ・ 福 岡



株式会社 佐藤総合計画

代表取締役社長 鈴岩 崇

axscom.jp



田中一級建築士事務所

所 長 田 中 光 義

〒120-0036 東京都足立区千住仲町 18-10(田中ビル 2F) 電 話03(3881)1161(代)

FAX 03(3881)5387



創業50周年 日企設計

代表取締役会長 玉岡 順石

代表取締役社長 道上 透

東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・仙台・沖縄



A portrait of a middle-aged man with a bald head, wearing black-rimmed glasses, a white collared shirt, and a grey and black patterned blazer. He is looking directly at the camera with a neutral expression. The background is a plain, light-colored wall.

エンドウ・アソシエイツ代表取締役

# DXで経営改善へ

中野文一設計事務所代表取締役  
東京都建築士事務所協会副会長

# 外部パートナーを 持ち地域に根差す

ザルに参加したり設計業務を受けたりしている。これをもっと大きくするイメージだ。江戸川支部では地域に根差した事務所を目指し、地域から声がかかるようにしたい。地域密着にさらに力を入れる。

計量科というのを買収を可能にするというところが最も大事だ。ベテランと若手がコンビを組み、実務を通じて技術とともに責務も承継していきたい。個人的には事務所の名前を残したいと思っている。10年ぐらいで事業承継を組み立てていきたい。

東事協副会長の立場としては、外注する協力会社ではなく、一緒に設計する外部パートナーをつくるような仕組みを構築したい。江戸川支部（設計協同組合）では3、4社がチームを組んで、プロポ

建築士事務所の事業承継で課題やポイントは。

前田 入社して3年で取締役に  
なり、5年で社長に就いた。前社  
長は事務所の経営問題もあつた  
ため、なかなか事業承継に踏み出せ  
なかったのだと思う。振り返ると  
実際に事業承継の行動を起こして  
から引き継ぎまでの時間があり  
にも短過ぎたと考える。事業承継  
には時間をかけて計画的に行つこ

やっている方が多い。設計協同組合などの集まりができれば、顧客を引き継ぐこともできるかもしれない。ある程度の人数で会社組織になっていないとM&Aも実現できない。

武内 中堅クラスの事務所は社内承継を考えるのがいいと思うが、最も問題になるのが小規模や

とが重要だ。例えば事前に顧客へあいさつするとか、スタッフに対してでも、時間があれば別のアプローチができたのかなと思う。

**廣瀬** 事業承継に時間をかけても結果はあまり変わらない。ずっと悩んでいたが、切羽詰まったのは病気になってからで最終的には踏み切りだった。何年も一緒に歩

所も事業を引き継いでもらえずし、やめるのも楽になる。事業承継の受け皿になるかもしれない。

**武内** みんなでつくる事務所の管理建築士に年齢の上の方が就いてしまつと、その事務所自体の存続も危ぶまれる。若い人に管理建築士の資格を取ってもらうことも必要だろう。

羽田設計事務所  
H A D A A R C H I T E

1人の事務所だ。仕事をやめて事務所を畳んでも設計した建築物は残る。少人数の事務所が集まり留働して業務を行っていくような形が多くなれば、事業承継が進んでいくのではないだろうか。

  
 日本設計

■前田 幸則氏（まえだ・ゆきのり）

1989年三重大学大学院工学研究科修了、東九州設計工務入社。2003年に独立し設計事務所設立。20年エンドウ・アソシエイツ入社。25年6月から現職。山口県出身、62歳。

■武内 敏幸氏（たけうち・としゆき）

1983年芝浦工業大学建築工学科卒、中野文一設計事務所入社。2000年取締役葛西營業所長、03年3月から現職。愛媛県出身、64歳

■千鳥 義典氏（ちどり・よしのり）

1980年横浜国立大学大学院工学研究科修士、日本設計入社。2013年社長、20年会長25年退任。東京都出身、70歳。

■廣瀬 光夫氏（ひろせ・みつお）

1980年日本大学理工学部建築学科卒、85年広瀬建築設計事務所入社。97年から現職。東京都出身、68歳。

環境に優しい圧気工法

# 日本圧気技術協会

会長 芦田 徹也

〒160-0022 東京都新宿区新宿一丁目二四一番五号  
電話 〇三（三三三三）三六三四  
FAX 〇三（三三三三）三六三五  
URL <http://www.pneumatic.jp>

<div>mhs 松田平田設計</div> <div>代表取締役社長 江本正和 https://mhs.co.jp</div>	<div>ホームアットホーム株式会社</div> <div>代表取締役社長 深澤昭彦  東京都港区赤坂1-11-36      電話03(3585)2201(代表)</div>	<div>羽田設計事務所 HADA ARCHITECTS</div> <div>〒990-2414 山形県山市寿町11-15ダイヤ48寿町ビル TEL 023-622-2818 FAX 023-641-2404 URL http://hada-sekkei.jp MAIL hada@hada-sekkei.jp  代表取締役 水戸裕行</div>	<div>NIHON SEKKEI</div> <div>日本設計      代表取締役社長 篠崎淳 </div>
<div>YASUI ARCHITECTS</div> <div>人やまちを元気にする 安井建築設計事務所  代表取締役社長 CEO 佐野吉彦</div>	<div>三菱地所設計 + EMOTION 心を動かし、未来をつくる。</div> <div>代表取締役社長 谷澤淳一 東京都千代田区丸の内2-5-1丸の内二丁目ビル www.mjd.co.jp</div>	<div>jma</div> <div>東京本社 〒141-0031 東京都品川区西五反田5-2-4 レキシントン・プラザ西五反田 TEL 03-3491-0419 FAX 03-3491-0418  関西オフィス / 西日本・岩国オフィス www.jma.co.jp</div>	<div>三上建築事務所 Kazuhiko Mashiko &amp; MIKAMI Architects</div> <div>所長 益子彦 www.mikami-arc.co.jp 東京オフィス 東京都台東区東上野1-1-1 永大オフィス 愛知県大塚の森ビル3-F-98 九州オフィス 佐賀県佐賀市駅前中央3-14-51 TEL 03-5817-8184 TEL 059-224-0008 TEL 0952-37-7830</div>
<div>株式会社 UG都市建築</div> <div>代表取締役社長 山下昌彦  東京都新宿区四谷3-12 フロンティア四谷5F    電話03(5369)3120</div>	<div>株式会社 山下設計 YAMASHITA SEKKI INC. ARCHITECTS, ENGINEERS &amp; CONSULTANTS.</div> <div>代表取締役社長 藤田秀夫 東京都中央区日本橋小網町6-1 TEL: 03-3249-1555</div>	<div>yPMC 株式会社 山下PMC</div> <div>代表取締役社長 丸山優子 www.ypmc.co.jp</div>	<div>山岡嘉彌 デザイン事務所</div> <div>代表 山岡嘉彌  東京都港区東麻布3-10-34F T03-3588-0951 F03-3588-0961 https://www.yamaoka-architecture.co.jp</div>
<div>自動ドア利用者の安全・安心の向上</div> <div>自動ドアの安全規格 JIS A 4722 歩行者用自動ドアセッ トー安全性は2022年 9月の改正により、子どもに対する配慮が必要な場合の追加要求事項が規定され、バリアフリートイレ用自動ドアに関する個別要求事項も追加されました。 この規格に準じた自動ドアを採用いただくことで、これまで以上に、お子様や高齢者、車椅子使用者の方々が安心して自動ドアをご利用いただけます。</div> <div>自動ドアの安全規格「JIS A 4722(歩行者用自動ドアセッ トー安全性)」の内容は公共建築物標準仕様書（建築工事編）令和4年版に反映されています。(車椅子使用者用便房を除く)</div> <div>JADA 全国自動車協会 Japan Automatic Door Association 〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番14号 全国自動車協会 http://jada-info.jp</div> <div></div>	<div>kawamura</div> <div>建築積算・建築コスト関連業務 一級建築士事務所</div> <div>株式会社 川村 積 算</div> <div>代表取締役 加藤俊明  東京都文京区水道1-12-15 白鳥橋三笠ビル TEL:03-3264-1800 URL: https://kawamura-sekisan.co.jp</div>	<div>建築積算</div> <div>株式 桂 積 算</div> <div>代表取締役 田中正剛  本 社 札幌市中央区大通西10丁目4番地(南大通ビル7階) 電話011(271)0535 東京支所 東京都千代田区役所前1丁目3-3(クロスバービル7階) 電話03(3864)1061 仙台支所 仙台市青葉区榴花町1丁目8番10号(伏和ビル3階) 電話022(263)7832</div>	<div>株式会社 渡辺仁設計事務所</div> <div>代表取締役 渡辺 仁  〒152-0003 東京都目黒区碑文谷4-7-13 whouse 101 電 話03(3710)1963 FAX03(3710)1872  https://jwaas.awaas.net e-mail info@awaas.net</div>
	<div>あなたの夢、応援します。</div> <div>日建学院</div>	<div>建築積算</div> <div>株式会社 中野 積 算</div> <div>代表取締役 中野永規  本 社 東京都杉並区菰窪5-13-7 電話03(3392)6121(代表) 支 社 大 阪・名古屋・仙 台・札 幌・新 潟 https://www.nakano-sekisan.co.jp</div>	<div>KBS Kyōwa Building Surveyors 株式 協和建築積算事務所 会社</div> <div>代表取締役 鈴木信正  〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-7 東大手ビル 電話 03(5843)9280(代)    https://www.kyowa-sekisan.co.jp</div>
	<div>株式会社 建築資料研究社</div> <div>代表取締役 馬場栄一</div>	<div>コストエンジニアリング&amp;コンサルタント</div> <div>株式会社 二葉 積 算 70<sup>th</sup> Anniversary</div> <div>代表取締役社長 齋藤誠  本社 東京都新宿区西新宿7-22-27(西新宿KNビル) 電話 03(3369)1244 URL https://www.futaba-sekisan.co.jp FAX 03(3369)1245 支社 東京・名古屋・大阪・札幌 営業所 福岡</div>	<div>BIM BIM対応建築積算システム開発</div> <div>株式会社 日積サーベイ</div> <div>～BIMで積算が変わる!～ 代表取締役(会長)生島直幸 代表取締役(代表)清水達広  本 社 / 〒540-0008 大阪市中央区大手前1-4-12(大阪天満橋ビル 8F) 電話06(6944)2755 東京オフィス / 〒104-0033 東京都中央区新川1-22-4(新川ニッセイナベックス) 電話03(6822)9244</div>





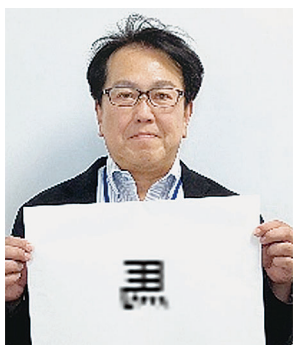
挑戦・継続  
安藤ハザマ  
大滝 瀬成さん

情報系学科出身で、入社してから研修や資格の試験を通して少しずつ学び始めた。2026年は学んできたこととは全く異なる分野への挑戦とともに、建設業のICT化を進めるために自身の得意分野である情報分野の継続的な学習を目標としていきたい。



初志貫徹  
浅沼組  
井藤 有美さん

入社から5年目、これまでは現場での施工管理に従事していたが、昨年12月に部署が異動となり、ミドルオフィスから現場支援を行うことになった。全く異なる環境の中でも現場にいた頃の初心を忘れず、皆さんをサポートしていきたい。



馬(左右逆)  
青木あすなる建設  
笠井 一徳さん

建築事業本部でデータセンター事業をはじめとした建築事業全般に携わる。馬の字を左右逆さした「左馬」(ひだりうま)は縁起の良い文字で、「まう(舞う)」とも読める。皆さんと舞うように仕事に取り組み、さらなる事業の発展に貢献していきたい。

## 午年生まれ34人に聞きます！ 2026年の目標は？

2026年の干支(えと)は午(うま)。午は俊足で独立心が強く人を助けてくれる存在とされ、勢いとエネルギーに満ちた年になると考えられている。建設会社で働き成長を誓う午年生まれ34人に、新年の目標を聞いた。



継続  
鴻池組  
森 圭太郎さん

入社1年目で民間営業を担当する。建設業の知識や社内ルールなど覚えることが多く、顧客とのコミュニケーションも不慣れで、空回りを続ける日々。社内外から一人前の営業マンと認められ、鴻池組の顔になれるよう「ひたむきに努力を続ける」覚悟だ。



学びを行動へ  
熊谷組  
木下 菜津葉さん

毎週の打ち合わせや検査などに行方する中で、日々新しい知識を得る機会があり、そこで学んだ内容が図面修正業務などの他の業務に結び付いたときに、さらに知識を広げて状況に合わせてさまざまな提案ができる設計者を目指したいと思うようになった。



脱 伝書鳩  
鹿島  
松田 善樹さん

昨年は上司や職長の方々との会話で知らない専門用語が多く、確認・伝達ばかりになり「伝書バト」のようになる場面が多くあった。今年は工程や専門用語などへの理解を深め、自分の意思をもち「主体的に動ける技術者」となるべく、日々学びを深めていく。



常に冷静  
奥村組  
松岡 昂さん

川崎市内の建築工事で施工管理に携わる。工事所に配属されて約5カ月、「業務を早く覚えたい」「同期に後れを取りたくない」と焦って空回りすることもある。今年は物事を冷静に判断できるよう知識の習得に励み、「一日でも早く戦力になる」ことが目標だ。



駿馬  
大林組  
岩村 佳祐さん

古来より足の速い優れた馬を「駿馬」と呼び、速さや勢いの象徴として使われる。仕事では駿馬のごとく仕事をスピーディーにこなし、現場に勢いを与えられる存在になりたい、私生活では駿馬のごとき肉体美とキレのある身体を手に入れられるよう精進する。



自主性  
大成建設  
西山 千聖さん

社会人1年目の2025年は、先輩や上司の指示で業務を習得することが中心だった。建設現場で発生する予想外のことに迅速に対応できるよう自らが考え判断し、責任をもって行動する力を身に付けることを、入社2年目を迎える今年の目標にしたい。



想像  
鎌倉組  
カリムニア  
美衣奈さん

入社1年目から多くの先輩社員に仕事を教えていただき、支えてもらいながら経験を積んできた。2年目を迎えるに当たり、これまでのように教えてもらう・支えてもらう立場にとどまらず、業務の流れや先を想像し、主体的に行動しながら仕事に励んでいきたい。



学びと実践  
清水建設  
堀 桜子さん

まだ分からないことも多いが、日々の学びを糧に主体的に興味を広げ、得た知識や気づきを現場に結びつけて積極的に実践していきたい。2026年は学びをその場限りせず自ら活用し、現場に貢献できる技術者として一歩踏み出す一年にしたいと考えている。



気付き力を伸ばす  
佐藤工業  
木村 琴美さん

入社した昨年は経験不足から、指摘されて初めて気付く場面が多かった。安全、品質、工程のすべてで小さな違和感を見逃さないことが結果に大きく影響することを学んだ。今年は視野を広げ、変化や異常をいち早く察知し、対応できる監督を目指したい。



変化を恐れず、常に挑戦する  
五洋建設  
常長 佑介さん

40代後半で洋上風力という新しい分野に配属され2年目を迎える。日々直面する課題も少なくない。しかしこれまで培ってきた経験を土台とし、時代に合わせて自らを更新しつつ、持続可能な社会の実現という大きなゴールを目指し常に挑戦していきたい。

一般社団法人  
全国圧入協会

会長 森 致光

電話 〇三(五七八)一九一五  
三和港ビル五階



行動を早く、信頼を厚く  
竹中工務店  
舟場 遼さん

現場では迅速な対応や行動が業務の質を高め、信頼につながると感じた。今年は行動の第一歩を早くすることを常に意識し、小さなことでもすぐに着手する姿勢を大切にしたい。一つ一つの判断と行動を積み重ね、信頼される技術者として成長する一年にする。



知覚動考  
竹中工務店  
福島 鉄平さん

新入社員で仕事のことで分からないことが多く、質問するのも気が引けて自分で考え込むことがある。先輩の助言も踏まえ、2026年は「考える前にまずやってみる」を実践し、知る・覚える・動く・考えるというサイクルを回しながら成長していきたい。



一步一步、確実に  
大豊建設  
長谷川 寧音さん

名古屋支店土木営業部で官公庁に提出する書類の作成や申請に携わる。新卒の女性社員が営業職に配属されたのは社内で初めて。昨年は与えられた業務をやり遂げることに精いっぱいだったが、スキルに磨きを掛け、早く一人前として信頼されるよう力を尽くす。

1月5日より社名を  
「株式会社横河システム 建築から  
変えたしました」

株式会社横河フロンティアシステム 建築

代表取締役 宮 本 英典

社長兼執行役員 宮 本 英典

千葉県船橋市山野町四七七一  
(横河ウエストビル)

電話 〇四七 四一〇三 二一五

おかげさまで創立 50 周年

株式会社 東横エルメス

代表取締役社長 鈴木 敦

本社 〒243-0401 神奈川県横浜市東都区 5-15-18 電話 046(233)7744  
東京支店 〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町 3-19(東都ビル3F) 電話 03(5829)6088

一般社団法人  
建築設備総合協会

会長 村上 公哉

〒108-0014 東京都港区芝5-26-20(建築会館)  
電話 03(5445)4266 FAX03(5445)4272  
http://abee.or.jp

一般社団法人  
繊維補修補強協会

会長 福田 孝晴

東京都港区芝5-26-20(建築会館) 電話 03(3453)8001

日本石灰協会

会長 上田 和男

東京都港区虎ノ門1-1-21(新虎ノ門実業会館)  
電話 03(3504)1601 FAX03(3593)1604  
URL https://www.jplime.com/

一般社団法人  
関東地質調査業協会

会長 栃本 泰浩

東京都千代田区内神田2-6-8(内神田クレストビル)  
電話 03(3252)2961(代表)

# これが気候変動に対する 田中铁工のひとつの答え。

**廃食油** を活用することでエネルギーの **地産地消** を推進する

田中铁工は、廃食油・グリストラップ油を代替燃料として活用するGXアスファルトプラントを開発し、資源循環と環境負荷低減を推進しています。自然と共生する持続可能な社会の構築を目指し、道路舗装業界のカーボンニュートラルに貢献します。

循環型社会

ネイチャーポジティブ

カーボンニュートラル

明日への道を創るアスファルトプラントメーカー



本社工場 〒841-0201 佐賀県三養基郡基山町小倉629-7  
Tel.0942-92-3121 tanaka-iron-works.com

GXアスファルトプラント



- 経済産業省 GXリーグ加盟 (「GX率先実行宣言」にゴールドグレードとして宣言)
- 経済産業省 2023年度 はばたく中小企業・小規模事業者300社 GX部門 受賞
- 経済産業省 サークュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ 参画
- 環境省 令和6年度バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業 参画
- 環境省 令和5年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業 参画







東洋建設  
観察力を磨く

保坂 実菜さん

2025年は新入社員として自分のことで精いっぱい、周りを気にする余裕がほとんどなかった。今年は観察力を磨き、周囲へのきめ細かな気配りや先を見通した行動ができるように成長していきたい。



東鉄工業  
仕組み化

小松崎 直希さん

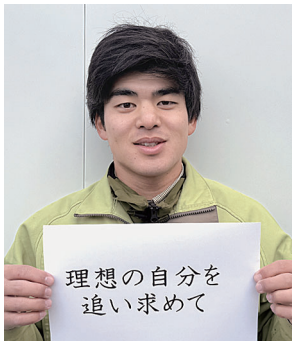
36歳を迎え体力で乗り切るやり方ではないと感じた。仕事も家庭も無理なく両立できる仕組みづくりがしたいと思い、社内公募制度を利用して現場からシステム部に異動した。デジタルツールも活用して公私で良い仕組みを整える一年にしたい。



東急建設  
1個上のレベルに挑戦！

清水 あかねさん

「今の一個上のレベルに挑戦しないと成長が止まってしまうよ」という所長からの助言を踏まえ、「成長したいことがあるからチャレンジした」という能動的な姿勢に変換していきたい。難しい仕事に挑戦する先輩はとてまかっこよく、その姿を追っていきたい。



東亜建設工業  
理想の自分を追い求めて

木下 律騎さん

昔から頑固でプライベートも仕事も自分の決めたりズムや目標を崩したくない。決まった時間に出勤して仕事をし、決まったご飯を食べ決まった時間に就寝する。仕事も5年後、10年後に思い描く理想の自分を実現するために、日々知識と経験を増やしていきたい。



鉄建建設  
Experience is Power (経験は力なり)

チュー マイケルさん

入社して1年半、国際法務が主担当になる。カナダ出身で日本のビジネス習慣や専門知識が分からず不安の連続だったが、ようやく理解が深まってきた。「積み重ねた経験を土台に、学び続け、実践力を高めること」を目標として会社に貢献できる人材へ成長したい。



日本国土開発  
楽せず 無理せず

清水 康記さん

楽せず、とは言っても無理することもなく、いつも自然体で、でも意識は前を向いて仕事に取り組んでいきたい。入社して25年、節目を迎える年に「笑顔あふれる会社」を次代に残せるよう、その礎を築く一年にしたい。



西松建設  
成長と継続を大切に

松田 美輝さん

今年で入社3年目になる。「継続は力なり」をモットーにスキルや経験を積み上げ、自身を成長させていきたい。配属中の現場では事務職の一人として工事が無事完成するよう、事務的な分野のみならずあらゆる角度からサポートしていきたい。



ナカフド建設  
信頼を築く

松下 小夏さん

設計者として成長する道のりは長く近道はない。だからこそ任された仕事と一つ一つ丁寧に向き合い、理解を曖昧にせず積極的に質問する。資格取得を目指して勉強し、知識を身に付ける。資格は信頼に直結する。信頼して仕事を任せてもらえる設計者になりたい。



飛鳥建設  
架け橋

架け橋

2007年にモンゴルから来日し、日本の高校、大学で建築を学んだ。飛鳥建設に入社後は現場で施工管理を経験し、現在は建築本部の調達部署で見積もりを担当する。異国で学び働く経験を生かし、多様な価値観を尊重し社内外をつなぐ「架け橋」を目指す。



戸田建設  
挑戦と信頼 成長を楽しむ

麻生 天成さん

入社2年目、建設業界は上の世代の方が多く、学べるものがたくさんある。しかし、学ぶだけでなく、今学んでいる世代がもっと活躍していかなければならないとも感じている。そんな風を吹かせるための土台を作る一年にしたい。



松村組  
日進月歩

松藤 悠里さん

昨年は環境の変化が多い一年だったが、以前よりできることが増えているなど感じる瞬間があった。小さな前進でも続けていけば変わっていくと実感したので「日進月歩」を今年の目標に掲げた。日々の積み重ねを大切にし、確かな成長につなげていきたい。



前田建設  
“気づき”のレベルを上げる

橋場 世実さん

もうすぐ現場配属から1年を迎え、より明確な目的意識を持ち行動するよう意識改革していきたい。まずは日々現場で起こるさまざまな事象を見逃さないよう視野を広げ、気づきを増やすことを目標とする。自発的に考え行動することで現場に貢献していきたい。



不動テトラ  
行動力

坂本 拓磨さん

6年目で現場運営を担う中で多忙による業務遅延が課題となった。根底には困難な業務を後回しにする「判断の先送り」があると痛感した。現状を打破するため、目標を「行動力」と定めた。嫌な仕事こそ即座に着手する「先手の行動」を徹底する。



フジタ  
勇往邁進

山田 啓太さん

学生時代に思い描いていた管理技術者になるため、自分に厳しく接していく。今は経験もなく上司に言われたことしかできないが、逆に伸びしろしかないという思いを持ち、いつかは「目指せ所長!」ということで、失敗を恐れず自分のなるべき姿を目指す。

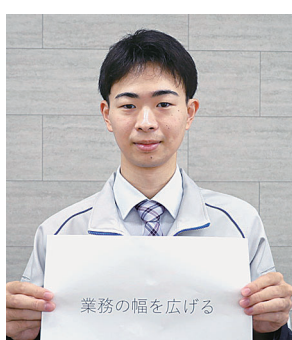


ピーエー・コンストラクション  
凡事徹底

鈴鹿 翔太さん

中堅社員として求められる役割を強く意識し、一つ一つの業務と真摯（しんし）に向き合い、一つの出会いを大切にすることを忘れない。常に先を見据え、後輩たちにとって良い目標となるよう、凡事徹底を意識し、日々の積み重ねを大切にしていく。

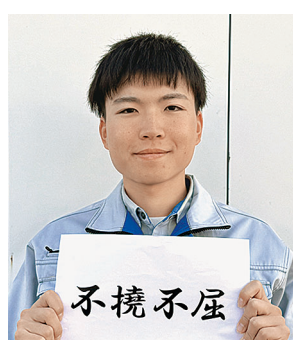
災害のトータル補償  
一般社団法人  
全国建設業労災互助会  
会長 松井隆弘  
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町三丁目一  
電話 03-3351-1861  
FAX 03-3351-1865  
URL <https://rousaigojoyokai.jp/>



若築建設  
業務の幅を広げる

六川 肇さん

船舶管理業務に加え、装置などの開発業務にも携わるようになった。理解を深めて幅を広げ、経験したことのない分野にも積極的に取り組んでいきたい。新しい業務に携わることで、知識やスキルを高め、より多角的な視点が養えるよう努力していく。



村本建設  
不撓不屈

小林 拓未さん

入社2年目で九州支店に勤務。建築現場の施工管理としてできることが増える一方、変化する環境に戸惑い、困難や失敗という壁にぶつかることもあった。学びの姿勢と日々の徹底を怠らず、その壁を少しずつ乗り越えながら「飛躍の一年にしたい」と前を向く。



三井住友建設  
小さな成長を毎日の習慣に

小川 史織さん

設備工事が本格化する2026年は、図面の理解・工程調整・現場確認など、覚えることや判断することが一気に増える年になる。「毎日少しでも前に進む積み重ね」が確実な力につながると感じている。そうすることで将来の大きな成長に変えていきたい。

可塑状グラウト協会  
会長 朝倉俊弘  
東京都新宿区大久保一丁目一五〇  
電話 03-3351-1861  
FAX 03-3351-1865  
八八五〇六〇九〇

# あなたの夢を Build your Dreams 実現しよう

多方面から資格取得をサポートする、  
日建学院の強み

**合格実績**  
業界最高水準の合格実績  
ゆるぎないデータが  
裏付ける信頼

**映像講義**  
場所を選ばず日建の高い  
レベルの講義が  
受けられます

**個人分析**  
すべての受講生が  
自身の実力を  
明確にできます

**全国統一講義**  
転勤先、出張先などでも、  
同じ講義の続きが  
受講できます

**適正価格**  
合格に必要な  
全サポート講義は  
追加受講料を無しで提供

**名物講師**  
高い合格率と  
高水準の講義を生み出す  
名物講師が多数在籍

全国47都道府県114校展開

## 夢の架け橋 日建学院

さあ、あなたの力を  
発揮しよう

日建学院コールセンター



0120-243-229

株式会社建築資料研究社 東京都豊島区池袋2-50-1  
受付/10:00~17:00(年末年始、土・日・祝日を除く)



公益社団法人  
日本港湾協会  
会長 長 進 藤 孝 生  
理事長 大 脇 孝 崇  
東京港区 赤坂三丁目三十一番五  
電 話 ○三(五五四九)九五七七五  
FAX 〇三(五五四九)九五七七五  
URL https://www.pha.or.jp

日本港湾空港建設協会連合会  
会長 長 津 田 修 一  
東京港区 新橋五丁目二七・一三  
電 話 ○三(四二二二)二六六七一  
新橋五光ビル

一般社団法人  
全日本漁港建設協会  
会長 長 岡 貞 行  
東京都中央区八丁堀三二五・一〇  
電 話 ○三(六六六二)一一五五五  
新橋五光ビル

一般財団法人  
漁港漁場漁村総合研究所  
理事長 浅 川 典 敬  
東京都中央区日本橋大馬町一〇一八  
電 話 ○三(三三三三)三三〇一八

一般財団法人  
港湾空港総合技術センター  
理事長 松 原 裕  
東京都千代田区霞が関三三・一  
電 話 ○三(五五〇三)一一〇八  
尚友会館

一般社団法人  
水産土木建設技術センター  
理事長 吉 塚 靖 浩  
東京都中央区築地二丁目一四一五  
電 話 ○三(五五四〇)六八五八  
JRI 水産ビル

一般社団法人  
ウォーターフロント協会  
会長 須 野 原 豊  
東京都千代田区一番町一〇一  
電 話 ○三(六二二七)九一八五  
相模原ビル

一般財団法人  
沿岸技術研究センター  
代表理事 宮 崎 祥 一  
理事長 西 新 橋 一  
東京都港区西新橋一丁目一四・一  
電 話 ○三(六二二七)三三〇一  
新橋エス・ワビル

一般財団法人  
みなと総合研究財団  
理事長 長 津 田 修 一  
東京都港区虎ノ門三丁目一四・一  
電 話 ○三(五五四〇)八二二九  
第2虎の門電気ビルディング3・4階

一般社団法人  
港湾空港技術コンサルタント協会  
会長 柴 木 秀 之  
東京都中央区京橋二丁目一七・一  
電 話 ○三(五五七九)九九〇三  
栄ビル別館6階

一般社団法人  
日本潜水協会  
会長 高 橋 宏  
東京都港区新橋三丁目四・一〇  
電 話 ○三(六六八五)〇一〇三  
新橋金田ビル5階

一般社団法人  
東京建築士会  
会長 佐 々 木 龍 郎  
東京都中央区日本橋富沢町一丁目一  
電 話 ○三(五五七三)三三〇〇  
富沢ビル

一般社団法人  
東京都建築士事務所協会  
会長 長 千 鳥 義 典  
東京都新宿区新宿五丁目一七・一  
電 話 ○三(六六六六)一六〇一  
FAX 〇三(六六六六)一六〇一  
FACOM (chimom)ビル

一般財団法人  
首都圏不燃建築公社  
創立65周年 これからも確かな信頼を  
理事長 藤 原 健 朗  
東京港区 芝浦三丁目一九・一  
電 話 ○三(六八〇九)六二二一  
芝浦ルネサイトタワー17F  
E-mail: info@kosenken.or.jp

一般社団法人  
全国建設産業団体連合会  
会長 長 石 津 健 光  
東京都港区虎ノ門四丁目二二・一  
電 話 ○三(五五四七)一五九六  
電 話 ○三(五五四七)一五九六  
http://www.kensan.or.jp/  
E-mail: info@kensan.or.jp

一般社団法人  
全国土木施工管理技士会連合会  
会長 長 奥 野 晴 彦  
東京都千代田区五番町六二・一  
電 話 ○三(六六六六)七四二二  
電 話 ○三(六六六六)七四二二  
http://www.kensan.or.jp/  
FAX 〇三(六六六六)七四二二

一般社団法人  
全国建設業協同組合連合会  
会長 長 青 柳 剛  
東京都中央区八丁堀二丁目八・五  
電 話 ○三(五五〇三)〇九八四

一般社団法人  
日本構造物診断技術協会  
代表理事 松 村 英 樹  
東京都新宿区西新宿六二・一三  
電 話 ○三(三三三三)二六五一  
新宿アイランドアークス307号室

一般社団法人  
東京都中小建設業協会  
会長 長 渡 邊 裕 之  
東京都新宿区新宿二丁目一〇・一七  
電 話 ○三(三三三三)七七一  
TOMビル

一般社団法人  
東京空調衛生工業会  
会長 長 谷 口 昌 伸  
東京都中央区新富二丁目二・一七  
電 話 ○三(三三三三)六二二七

一般社団法人  
日本下水道施設業協会  
会長 長 北 尾 裕 一  
東京都中央区新川二丁目一・一六  
電 話 ○三(三三三三)〇九九一  
馬事畜産会館

一般社団法人  
日本非開削技術協会  
代表理事 森 田 弘 昭  
東京都江東区富岡二丁目一・一八  
電 話 ○三(五五三九)九九七〇

一般社団法人  
日本海上起重技術協会  
会長 長 寄 神 茂 之  
東京都中央区日本橋馬喰町一丁目一八  
電 話 ○三(五五三九)九九七〇  
電 話 ○三(五五三九)九九七〇

一般社団法人  
建設産業専門団体連合会  
会長 長 岩 田 正 吾  
東京都港区虎ノ門四丁目二二・一  
電 話 ○三(五五四七)六八〇五  
電 話 ○三(五五四七)六八〇五

一般社団法人  
消防施設工事協会  
会長 長 岡 村 武 士  
東京都千代田区九段南三丁目一・一六  
電 話 ○三(三三三八)〇三五二  
電 話 ○三(三三三八)〇三五二

一般社団法人  
全国管工事業協同組合連合会  
会長 長 藤 川 幸 造  
東京都豊島区北大塚三丁目一・一〇  
電 話 ○三(五五八八)九九五七  
U R L https://zenkan.or.jp







# 生成AI 独自運用の動き広がる

## 建設コンサル

建設コンサルタント業界は、認知度向上を最大の課題に据える。建設コンサルタツ協会（建コン協）は、昨年5月の大本修会長就任と合わせ、「建設コンサルタツの地位向上検討委員会」を立ち上げた。発注者を支える立場にとどまらず、最終的には主体的に政策提言も行う。



建コン協による金子国交相（左から3人目）への要望活動

える力を身に付け、持続可能な業界につなげていく狙いだ。建設コンサルタツが発注者から依頼を受けて成果物を作成する過程で、生成AIの教師データに建設コンサルがまとめた成果物を活用できる仕組みを検討している。用途を限定し通達などの形で、使用を認めてもらえるよう国土交通省などと交渉している。

建設コンサル各社では、生成AIの活用技術やシステムを独自に運用する動きが広がっている。自社が蓄積してきた知識やノウハウを学習した生成AIが、公共事業に活用できるようなれば、新たなビジネス展開の可能性が広がる。人的資源に限られる中小企業に有償で提供する仕組みの構築も視野に入る。一方で、

情報流出や品質面のリスクも指摘されており、協会内でリスク低減の議論を重ねていく。並行して建コン協は、業界の知見と技術を集結し、業界内外の企業を結び付ける「建コン協マッチング・プラットフォーム」の構築も検討している。多様化・複雑化する社会課題に対し、企業単体や業界内だけでの対応が難しい場面が増えてきた。衛星による情報収集や自動運転など、建設コンサルと相乗効果を発揮できる分野の企業との知見共有を目指す。中小の建設コンサルタツにも参画を促し、事業領域の拡大と業界全体の底上げにつなげる。

## 認知度向上が最大の課題

昨年11月には金子恭之国交相が、2026年度以降に新規契約する建設コンサルタツ業務などでスライド条項を試行すると、建コン協などに伝えた。適

用場面としては、国交省直轄業務の積算に用いる「設計業務委託等技術者単価」が改定されたタイミングを想定。契約期間中に単価改定があった場合、残りの業務に新単価を適用し、契約額を変更できるようにする。金子国交相は「複数年度にわたる業務や、年度をまたぐ繰り越し業務が増えている。物価上昇や技術者単価の引き上げを踏まえると、価格転嫁対策の強化は急務だ」とし、「（出来高を示す）スライド額を適切に算定できる業務から条項を適用する」と説明した。

点検や調査は、契約期間内で業務の進め方が比較的明確で、現場で進捗を確認しやすい。スライド適用前後の業務量を区切りやすく、導入も容易とみられる。一方、把握が難しい設計業務についても、工程を部分ごとに切り分けて確認する方法がある。設計業務への適用については、金子国交相は「関係団体の意見も踏まえ、適用対象の拡大を検討する」としている。

## 業界展望

2026

建築設計は今年も堅調な受注環境を維持しそうだ。首都圏など都市部で再開発プロジェクトが見込まれ、データセンターや生産施設、宿泊施設などの需要も継続している。一方、建設費高騰が長期化する中、コストコントロールなどを含むマネジメントの重要性が高まっている。

PM（プロジェクトマネジメント）・CM（コンストラクション・マネジメント）業務も増加傾向にある。マネジメント部門・部署をさらに強化していく向きがあり、「これまでPM・CM業務を単独で受注していたが、目を向ける」（建築設計事務所トップ）といった動きも出てくる。

## 建築設計

事業領域を川上、川下へと広げる潮流も見える。川上段階では、デベロッパーなど発注者がまとめる事業計画の策定を直接サポート。事業をプロデュースする役割を担う。川下段階としてFM（ファシリティマネジメント）の枠を超え、ホールライフ（建物のライフサイクル全体）の観点から計画や設計を実践していく方向だ。

建築設計事務所が担う領域拡大に伴い、日本の建築生産の仕組みが大きく変化するだろう」（建築設計事務所トップ）。発注者、設計者、施工者の役割や責



建築プロジェクトを前に進めるには設計事務所の監理能力やマネジメント力も欠かせない

## 法制度改善へさらに議論

任の再整理も求められそう。デジタル技術の対応加速も避けて通れない。BIMが当たり前のツールになり、AIをどう使いこなしていくかという時代に入った。建築設計業でのAI活用の幅を広げるとともに、ITリテラシーの高い人材の育成も急務になる。

建築士と建築士事務所に関連する法制度の改善に向けた議論も進みそう。日本建築士会連合会（士会連合会）、古く誠章会長（日本建築家協会（JIA）、佐藤尚巳会長）、日本建築士事務所協会連合会（日事連、上野浩也会長）の建築設計3団体が昨年10月、法制度改善に関する提案書を国土交通省に提出した。

提案は、▽技術者の確保と資質の向上▽建築士・建築士事務所業務の適正化▽指定事務所登

# 領域拡大、生産システムが変化

**KRK** 合成高分子ルーフィング工業会  
会長 長 常 盤 昭 夫  
東京都中央区日本橋久松町九十二  
電話〇三（六二〇五）二九二二八

一般社団法人 全国さく井協会  
会長 長 石 塚 学  
東京都港区新橋六丁目二七  
電話〇三（六四五二）八九八

一般社団法人 日本冷凍空調設備工業連合会  
会長 長 國 松 孝 一  
東京都港区芝公園三丁目一五  
電話〇三（三四三五）九四一

一般社団法人 日本配管工事業団体連合会  
会長 長 増 田 幸 康  
東京都台東区東上野一丁目一三  
電話〇三（六八〇三）二五六四

一般社団法人 全国ダクト工業団体連合会  
会長 長 田 村 行 雄  
東京都豊島区東池袋三丁目三  
電話〇三（五五六七）〇七七一

塩化ビニル管・継手協会  
会長 長 高 山 純  
東京都港区元赤坂一丁目一五  
電話〇三（四七〇二）二二五

一般社団法人 日本保温保冷工業協会  
会長 長 亀 津 克 己  
東京都台東区浅草橋一丁目三  
電話〇三（三六六五）〇七八五

一般社団法人 日本ウエルポイント協会  
会長 長 藤 田 逸 博  
東京都新宿区西新宿二丁目一七  
電話〇三（六二〇三）六三三〇

アーバンリング工法研究会  
会長 長 金 子 堅 一郎  
東京都港区港南一丁目一七  
電話〇三（五七二五）七八九〇

PCフレーム協会  
名誉会長 黒 沢 亮 平  
会長 長 長 谷 川 泉  
東京都新宿区西新宿二丁目一七  
電話〇三（六二〇三）二七五

KT B 協会  
会長 長 立 和 田 裕 一  
東京都新宿区西新宿二丁目一七  
電話〇三（六二〇三）二五八

KT B スーパーフレーム工法研究会  
会長 長 長 谷 川 泉  
東京都新宿区西新宿二丁目一七  
電話〇三（六二〇三）二五八

全国生コンクリート工業組合連合会  
全国生コンクリート協同組合連合会  
会長 長 斎 藤 昇 一  
東京都中央区日本橋本町一丁目一  
電話〇三（六二〇三）二五八

一般社団法人 日本基礎建設協会  
会長 長 平 見 雅 史  
東京都中央区日本橋本町一丁目一  
電話〇三（六二〇三）二五八

国土交通大臣登録基礎工工事試験実施機関  
一般社団法人 コンクリートパイルポール協会  
会長 長 塚 本 博  
東京都港区浜松町一丁目一五（日本工業大学）  
電話〇三（五七三三）七〇九一

公益社団法人 全国解体工事業団体連合会  
会長 長 井 上 尚  
東京都中央区日本橋三丁目一四  
電話〇三（六二〇三）二二一

一般社団法人 全国特定法面保護協会  
会長 長 川 村 公 平  
東京都港区新橋五丁目一七  
電話〇三（三四三七）二五八八

一般社団法人 日本シャッター・ドア協会  
会長 長 潮 崎 敏 彦  
東京都千代田区九段南三丁目一四  
電話〇三（三三八八）二八一

関東建設インテリア事業協同組合  
理事長 長 高 野 寅 吉  
東京都千代田区鍛冶町一丁目一六  
電話〇三（三四五四）一三三八

一般社団法人 石膏ボード工業会  
会長 長 須 藤 永 作  
東京都港区西新橋二丁目一三  
電話〇三（三五九〇）六七七〇

一般社団法人 日本建設あと施工アンカー協会  
代表理事 安 永 裕 信  
東京都千代田区東神田二丁目六番九号  
電話〇三（三五五〇）六三三八

一般社団法人 全国防水工事業協会  
会長 長 有 山 幸 治 郎  
東京都千代田区岩本町二丁目九  
電話〇三（五八〇九）二六六六

日本アスファルト防水工業協同組合  
理事長 長 友 長 悟  
東京都足立区千住東二丁目三三  
電話〇三（六八〇五）二六六六

日本シーリング工事業協同組合連合会  
会長 長 出 水 裕 之  
東京都江東区水代二丁目三三  
電話〇三（六四四三）七九〇一

東日本シーリング工事業協同組合  
理事長 長 石 黒 健 司  
東京都江東区水代二丁目三三  
電話〇三（六四四三）九五六一

日本シーリング材工業会  
会長 長 向 井 義 浩  
東京都千代田区神田須田町一丁目五  
電話〇三（三二五五）二一八四

JSIA ロンブルーフ防水事業協同組合  
理事長 長 濱 野 充 史  
東京都港区新橋三丁目六  
電話〇三（六八一一）七〇五一

JRC 日本ウェットルーフ防水工事業協同組合  
理事長 長 高 山 宏  
大阪府吹田市江の木町二丁目一  
電話〇六（六三八五）五七五八



# 処遇改善に勢い、地力養う一年に

## 建築設備

電気、空調衛生、情報通信の各設備工事業界は、堅調な建設投資を追い風に、好業績を維持する見通しだ。各社トップの認識は「事業環境は非常に良い」で一致する。今後は、積み上がった手持ち工事をいかに順調に消化するかが焦点で、施工体制の維持・増強が柱となる。同時に、好機を生かすべく、研究開発や処遇改善、協力会社の支援といった持続的成長に向けた布



各社は技術者・技能者の確保に力を入れる

石を打つ。業績面では、各分野の大手から中堅まで、最新決算で過去最高益を更新する企業が相次いだ。受注高も過去最高となる会社が目立ち、この勢いは、2026年も衰えないと見込まれる。「建設業が忙しい」という認識が広がり、交渉しやすくなった」（中堅空調トップ）と、潮目の変化を指摘する声は多く、受注時の採算は改善している。施工予定が213年先まで埋まっている会社も珍しくなく、選別受注の流れは当面続くだろう。今後は業界をけん引するのは、高度な技術力を要する大型施設の需要だ。半導体や医薬品工場といった産業に加え、大規模都市開発や脱炭素（GX）に向けた設備更新など、案件はめじろ押しとなっている。データセンター（DC）は、世界最高水準とされる日本の建設コストが懸念材料だが、生成AIの普及やデジタルインフラ整備に

## 大型需要で好況続く

引き上げや賃上げの動きは止まらないだろう。給与以外では三機工業やユナイテッド、日本建設工業などが打ち出す奨学金返済支援、新奨励熱業や大成温調、弘電社などが取り組む出産祝い金の増額といった、手厚い福利厚生が広がっている。供給力を左右する協力会社に対しても、大気社による協力会社組織の設立や、ダイタンによる求人支援など、元下の垣根を超えた共存共栄の仕組みづくりが進む。技術開発では、省人化・省力化に向けた研究が転換期を迎えている。業務面では生成AIの活用が浸透しており、「建設知がコソコソと進めてきた暗黙知を形式知にする活動に、生成AIがうまくはまった」（プラント系設備トップ）との声も聞かれる。さらに人手不足が進む時代を見据え、BIMやロボット、ドローンなどを組み合わせたことで、属人的な作業を誰でも担

えるようにする取り組みが加速するに違いない。現在の市況を「需給のアンバランスが続いている」（別の空調トップ）と捉える経営者は多い。そうした中で、25年の大和ハウス工業による住友電設の買収は、業界再編の始まりを予感させた。ある中堅電気工事会社のトップは「いよいよよそ者が来たか」と警戒感をにじませる。都市部の再開発計画の中止など、建設コスト増大による「建て控え」の兆候も見え始めている。設備業界にとって26年は、経営体力を養いながら、次の一手を模索する一年になりそうだ。

医療機関を受診する際には  
マイナ保険証を  
全国土木建築  
国民健康保険組合  
理事長 栄 畑 潤  
東京都千代田区平河町一丁目五十九番一  
電話 〇三（三六四）一二四〇  
https://www.dokenpo.or.jp

## 2026

## 業界展望

道路舗装各社の製品販売部門は、2026年も利益確保を見通しにくい環境が続くと予想される。09年から約1・7倍に上がった原燃料のストリートアスファルトやA重油の販売価格にに対し、アスファルト合材は1・2割程度の上昇にとどまる。一部の経営トップは原燃料コストがやや落ち着き、合材の値上りも地道に進んでいるとの見方を示す。だが、全体的には価格転嫁は不十分という認識が強い。物価資料によると、全国指標となる東京地区の合材需要は維持修繕などの小規模工事を中心に盛り上がりにつける。メーカー各社は輸送コストの高騰による採算悪化にも危機感を強め、販売価格に転嫁するための粘り強い交渉を継続している。一方、需要家はメーカーの状況には理解を示しつつも値上げの受け入れに慎重な姿勢を示しており、横ばいの先行きを見通す。



合材工場ではDXや脱炭素の設備投資が進む

## 道路舗装

工事部門は、引き続き高速道路を含めた官公庁がけん引する。国の25年度補正予算では第1次国土強靱化実施中期計画の初年度分が盛り込まれ、公共事業関係費全体でも前年度補正予算を上回る道路事業予算が計上された。舗装関連の事業量には不透明感があるものの、潜在市場は大きいと期待される。国土交通省の道路メンテナンス年報によると、24年度末時点で修繕段階にあると判定された

アスファルト舗装のうち、対策に着手したストック割合は国交省管理分が29%、都道府県・政令市が7%、コンクリート舗装で国交省17%、都道府県・政令市2%にとどまる。昨年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を踏まえ、地中埋設された上下水道管などのライフライ

## 夏季の熱中症対策焦点

ンと一体になった更新ニーズも見込まれる。ただ足元の需要は厳しい。日本アスファルト合材協会（日合協）の統計によれば、25年4～9月の製造数量は過去最低を更新し、上半期で初めて1500万トンを下回った。会員以外を含む工場の総数も1000カ所を割り込み、ピークだった1992年からほぼ半減した。道路舗装各社は工場運営の方向性を見直し、広域での統廃合や同業他社との協業などを模索する。それでも主要道路舗装会社は25年4～9月期決算でそうって営業増益となった。限られた施工体制の下、引き続き手持ち工事量とのバランスに考慮した採算重視の受注を徹底していく。生産性や付加価値を高める技術開発にも注力し、舗装用機械の自動化・遠隔化や合材の中温化などに重点を置く。

合材工場の設備投資では低炭素化に向け、燃料のガス化や使

用済み食用油の活用がさらに広がっていく見通し。合材の品質管理にはさまざまなデジタルツールを取り入れ、作業の効率化やプロセスの透明化に着目した動きも一層加速しそうだ。厳しい暑さが予想される夏の期間、高温の合材を扱う過酷な施工現場をどう運用していくかも焦点になる。日本道路建設業協会（道建協、西田義則会長）は国交省地方整備局らに対し、休憩時間の確保に考慮した施工スケジュールの見直しや工期延長への配慮などを求めている。夏季の休工も議論される中、賃金が減る日給月給の作業員の給与をどう埋め合わせるのか。解決すべき課題も多く、各社のマネジメントが問われる。

一般社団法人 東京電業協会  
会長 門 間 俊 道  
東京都港区元赤坂一丁目七番八  
電話 〇三（三四〇）五一八一代表

インフラと暮らしを結び、  
快適な生活環境を創造  
日本電設工業株式会社  
本店：〒110-8706 東京都台東区池之端1-2-23 Tel.03-3822-8811(代)

東京建設躯体工業協同組合  
理事長 岸 田 敏 弘  
東京都豊島区東池袋四丁目八番八  
電話 〇三（六七九）〇二〇一  
東京建設工業協同組合  
理事長 荒 井 和 浩  
東京都港区新橋六丁目一〇番一  
電話 〇三（六四三）六二〇八  
東京都生コンクリート工業組合  
理事長 斎 藤 昇 一  
東京都中央区八丁堀二丁目六番九  
電話 〇三（三五三）七五四一  
東京地区生コンクリート協同組合  
理事長 森 秀 樹  
東京都中央区日本橋三丁目二番五  
電話 〇三（三七二）一八一一  
東関東生コン協同組合  
理事長 西 森 幸 夫  
東京都足立区千住仲町一九番八  
電話 〇三（八七九）五一四一  
三多摩生コンクリート協同組合  
理事長 小 林 正 剛  
東京都立川市幸崎町三丁目一三番二  
電話 〇四二（五九九）二二二二  
東京建設重機協同組合  
理事長 山崎 敏 彦  
東京都中央区京橋二丁目五番七  
電話 〇三（五二五）七〇〇一  
関東ダクト工業会  
会長 桑 原 信 人  
東京都豊島区果樹三丁目三番一  
電話 〇三（五五六）〇〇七一

未来を良くする工事中。  
Kinden  
建物に明かりが灯る。  
空間に心地よい空気が流れる。情報がつながる。  
さまざまに、あらゆる建物や空間に命を吹き込んでいく。  
社会のインフラを支え、  
人々のあたりまえの暮らしを支えること。  
担うのは、総合設備エンジニアリング企業「きんでん」です。  
人、心、そして未来へ わたしたちは、きんでんです。  
きんでん  
本 店／〒531-8550 大阪市北区本庄東2丁目3番41号 Tel.06-6375-6000  
東京本社／〒102-8628 東京都千代田区九段南2丁目1番21号 Tel.03-5210-7272  
きんでんホームページ www.kinden.co.jp

私たちがつなぐもの  
それは、だれかの安心、  
だれかの笑顔、  
だれかの願いだから、  
あたりまえの日常を、ささえつづけるために  
つなごう、想いを、明日を。  
ひとりひとりが、未来を灯す。  
KANDENKO  
https://www.kandenkeno.co.jp/



# 自動化など技術開発でしのぎを削る

## 建設機械

世界規模で事業を展開する建設機械メーカーは、需要や技術の動きを的確に判断しながら、一歩先を行く戦略でしのぎを削る。米関税政策の影響を冷静に判断し、素早く対応する動きもより必要だろう。技術・製品開発では「自動運転技術」の確立に向けた研究が各社に共通するテーマ。「電動建機」は市場形成に向けて技術開発以上に各社の創意工夫が求められると予想する。

日本建設機械工業会(建機工)は、今年も引き続き建機メーカー



建機の遠隔運転技術を工場市場展開させるかが鍵となる

山本明会長は、2026年度の出荷額を、2兆8457億円と予想する。国内は安定した公共投資などに支えられ8813億円、輸出は金利水準の落ち着いた見込み。25年度の出荷金額は、前年度比3%減の2兆8488億円と見通す。内訳は国内が8771億円(前年度比4%減)、輸出が1兆9717億円(3%減)。山本会長は今後の需要動向を「強い需要は生まれておらず、米国の欧州の伸びも期待は難しいが、潮目は変わってきていると捉えている」との期待感を示す。

建機メーカー各社は、価格改善のプラス影響があることなどを踏まえつつも関税政策が業績に与える影響への警戒を維持する構えだ。一方で、「関税影響は25年度後半からより効いてくる」との考えを示す関係者もいることから、引き続き動向を注視する必要があるとそうだ。

建機の自動運転技術の開発は、今年も引き続き建機メーカー各社の重要なテーマになりそう。コマツは、国内の土木・採石現場で稼働する建機向け自動運転システムと管制システムを27年度までの実用化を目指すとして発表。カーボンニュートラル(CN)の実現に向けて重要な役割を担う、電動建機の普及には時間がかかりそう。日立建機は充電用電源のない施工現場でも移動

## 関税の影響 予断許さず

建機メーカーや建機レンタル各社が開発に力を注ぐ「遠隔操縦」技術も人手不足による影響を軽減できると期待が高まっている。キャピタリジャパンは昨年、油圧ショベルとブルドーザーを遠隔操作できる「Cat Commandステーション」でホイールローダーへの対応も可能にした。コベルコ建機は、キウエ工科大学(ウクライナ・キウエ)で昨年行われた遠隔施工技術のデモンストレーションに参画。ロシアによる侵襲が続くウクライナへの復興支援

に力を入れていた国土交通省が実施した。重機の遠隔操作システムと稼働データを用いた現場改善ソリューション「K-IDE」を用い、会場から約800m離れた神戸市の重機を遠隔操作し、通信環境や操作の安全性を検証した。アクティオも複数重機の遠隔操作システムを開発した。市場形成の一手に注目したい。

業界の活性化には魅力の発信も欠かせない。25年は日立建機が「公式ファンクラブ」を正式稼働させた。建機工は11月19日を「建設機械の日」として記念日登録。初のイベントには多くの子どもも集まり建機の面白さに触れた。今年はファンの重機愛が、業界に新風を吹き込むかもしれない。

## 2026

## 業界展望

長引く人手不足の影響に加え、酷暑がセメント、生コン業界の需要回復の動きを鈍らせている。2026年度には「排出量取引制度」の本格稼働も控える中、両業界は26年も引き続き、難しいかじ取りを強いられそう。住宅設備メーカーは新築住宅着工の減少が続く状況で、IoTなどを活用した高付加価値型商品の展開が進むだろう。セメント分野では、動き方改

革に伴う土曜日休工の拡大、猛暑による生コン出荷の停止などを背景とした内需の減少傾向が続く。年間の内需は20年度に初めて4000万トンを割り込み、24年度に3266万トまで下落。上期の見通しを踏まえ、25年度は年初に想定した3200万トの到達が厳しい状況になっている。



窓などを活用するBIPVは商用化に向かう注目の

## 建設資材

「内需で3000万トンは切りたくない」というのがセメント業界に共通する思い。ただ、ここ数年の傾向として、数量が毎年200万トずつ落ち続けており、今後の見通しが立てにくいのが実情だ。26年度には「排出量取引制度」が本格的に始まる。山積する課題にどう対処していくのか、業界各社は難しい選択を迫られている。

「排出量取引制度」は、二酸化炭素(CO2)直接排出量が前年度までの3カ年平均で10万ト以上の法人を対象に実施される。セメントメーカー各社にと

## セメント・生コン需要注視

つては需要回復に加え、もう一段高いレベルでの脱炭素技術の開発と実用化に向けた取り組みが求められるだろう。生コンも同様に苦境が続く。20年度に年間総出荷量が8000万立方メートルを切り、24年度は6569万立方メートルに落ち込んだ。業界関係者からは「いよいよ6000万立方メートルを割るかもしれない。災害からの復旧など有事

への備えもあるので生コンの空白地帯を出してはけないが、抜本的な構造改善も考えないといけないのでは」との声もある。セメントと生コンの両業界に用いるアルミ材の素材を循環型低炭素アルミに切り替える方針を打ち出した。ペロブスカイト太陽電池などを用いた「建機一体型太陽光発電設備(BIPV)」の開発も進む。面積の広いビル窓や壁面を活用することで発電面積を増やし、再生可能エネルギー社会の実現や災害時のレジリエンスを向上させるのが目的。YKKAPは、27年3月までのBIPVの事業化を目指し検証を進めている。商業ベ

イスにどう乗せるかが26年のポイントだ。

# 高付加価値商品と脱炭素対応が鍵



一般財団法人  
ベターリビング

より良き住まい、より良き住環境  
より良き建築の実現

理事長 眞鍋純

東京都千代田区富士見二丁目二番六号(ブリーヂビルディング6階)

電話 〇三(五二二)〇五五六

フジテック株式会社

代表取締役 原田政佳

旭日電気工業株式会社

代表取締役 富井弘之

新生テクノス株式会社

代表取締役 森厚人

三井物産ビルソリューションズ株式会社

取締役 織田巖

大坪電気株式会社

代表取締役 齋藤衛

西山電気株式会社

代表取締役 西山功

振興電気株式会社

代表取締役 門間俊道

株式会社雄電

代表取締役 小島兼隆

株式会社弘電

代表取締役 梶川裕司

東光電気工事株式会社

取締役 山本隆洋

日本リーテック株式会社

代表取締役 久保公人

富士電機E&C株式会社

代表取締役 日下高

株式会社ミライト・ワン

代表取締役 菅原英宗

謹賀新年

必要な時に、必要なものを、必要なだけ

進化する新世代足場

# ND system

ダーウィン

NETIS登録KT-160006-VE

より安全、よりスムーズ、より効果的に!

## アルティメットキャスター

従来からのジャッキ付きキャスターとはここが違う!!

- ①従来の40%の力で旋回始動
- ②床面への色移りがしにくいウレタン車輪
- ③クサビ緊結式足場「ダーウィン」との組み合わせで発揮する高いパフォーマンス

レンタルで手に入れられる最上級の空間

## 新世代の仮設オフィス

高さ1800mm・1900mm 選べる高さで広い作業空間を実現

2m59cm 快適空間

スタイリッシュ 機能性最大化 簡易OAフロア

日建リース工業株式会社

本社:〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町2-7-8 (住友水産ビル) TEL:03-3295-9111 FAX:03-3219-6290

手動の開き戸を簡単に自動化!

## 手動ドア+FD20=自動化

(自動開き戸駆動装置)

### NEW FD20 自動開き戸駆動装置

自動ドア安全規格「JIS A 4722」に対応

●JIS規格に準拠するために、開き戸用保護センサーの設置が必要となります。NABCOでは、高密度レーザースキャー検出により、ドア近傍の安全性を向上するFLATSCAN 3D SWをご用意しています。

※設置環境によっては電気錠等の手配が必要になります。詳細は販売会社へご相談ください。

NABCO

製造元 **ナブコ株式会社** 住環境カンパニー

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル

TEL:03-5213-1156

https://nabco.nabtesco.com

●商品のお求め・お問い合わせは下記の販売会社へご連絡ください。

東日本地区販売会社 ▶ ナブコシステム株式会社 TEL:03-3593-0181

西日本地区販売会社 ▶ ナブコア株式会社 TEL:06-6136-7284

九州地区販売会社 ▶ オリエン産業株式会社 TEL:092-781-7563



# 中長期のキャリア築ける道開く

## 外国人材

2027年4月に開始する「育成就労制度」を建設分野で運用する際のルールがほぼ固まった。同制度と特定技能制度の一体的な運用によって、日本で就労した外国人技能者が国内で長くキャリアを築ける道が開け、意欲の高い人材のさらなる受け入れにつながる。建設分野では、建設技能人材機構(JAC)が主となり、外国人材の送り出しの政府や大学とのネットワーク構築の動きも加速している。



## 送り出し国との連携強化

外国人材ごとに「キャリア育成プラン」を作成・運用することを目指す。参考として職種ごとのプラン作成の「モデル例(ひな型)」の公表を想定する。建設分野では育成就労で新たに認められる本人意向の転籍を制限する期間を「2年」と長めに設定する。同一企業で技能を習得し現場の安全対策を理解する時間が必要な職種の特性を踏まえた措置で、それだけ専門性が高くなり人材育成・教育に時間がかかることを示している。海外から受け入れられ自国で育った人材が数年で帰国してしまうのはもったいない、長く活躍してほしいと考えるのは当然だ。

キャリア育成プランの普及促進に向け、JACが各専門工事業団体を支援する枠組みを検討している。建設キャリアアップシステム(CCUS)の運用支援、日本語講座や安全衛生教育の無償提供といった既存の取り組みも順次拡充する。加えて政府全体で「外国人共生」の重要

# 2026

## 業界展望

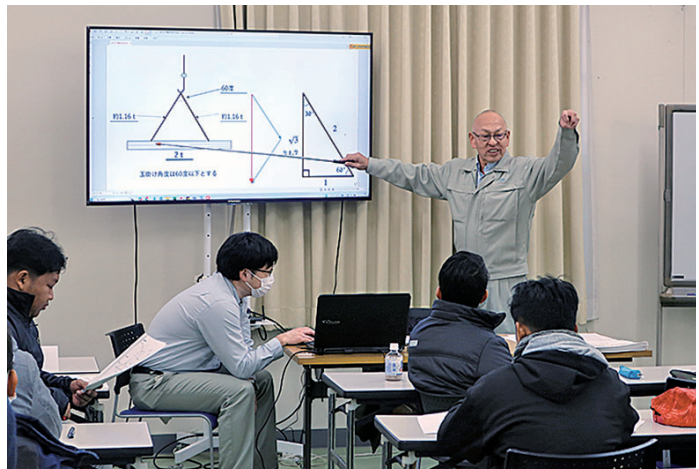
### 建設人材のスキルアップ!!

- ・公共団体職員等の研修
- ・施工管理技術検定
- ・監理技術者講習

一般財団法人  
全国建設研修センター  
理事長 上田 洋平  
〒187-8540  
東京都小平市喜平町2-1-2  
電話 042-321-1634(代表)

## 専門工事業

# 現場や職人の待遇改善に奔走



専門工事業界は、昨年12月に全面施行された改正建設業法を受け、現場や職人の待遇改善に向けた動きに奔走することになる。法の趣旨を実現し、適切な労務費や賃金の行き渡りを業界の新しい商習慣として定着させるため、公共、民間ともに取り組みが具体化している。「労務費改正業法で規定する「労務費

## 適切な労務費の確保を

「建設現場で働く女性職人の数も増えてきている。国交省が建設業団体と共に「建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画」を昨年3月に策定した。同計画では具体的な取り組みとして、現場従事者の合った産休・育休制度の運用、働き方の相談が柔軟にできる環境の整備、現場のトイレや更衣室の利用ルールの徹底といったマナーは正などを列挙。女性技能者のトンネル坑内労働のように不透明になっている労働法制の整理も盛り込んだ。

新規入職者の獲得競争が激化する中、外国人材に期待が集まっている。建設現場の調査では外国人材を雇用する専門工事会社のうち、実習生を継続して採用する意向の社が9割を超えていることが分かった。受け入れ企業のコスト負担や事務処理の軽減を、監理団体に求める声が多くなっている。

専門工事業界が抱える諸課題の解決に向け、法や制度の改正に続き、具体的に実行可能な対策が問われてきた。

株式会社三建設備工業株式会社  
代表取締役 谷口 昌伸  
本社 東京都中央区日本橋箱崎町一丁目二二番五号  
電話 03-6260-1111

株式会社朝日工業社  
代表取締役 高須 康有  
本社 東京都港区浜松町一丁目二二番五号  
電話 03-6451-1111

株式会社日比谷総合設備株式会社  
代表取締役 中北 英孝  
本社 東京都港区三田三丁目三三番五号  
電話 03-3451-1111

株式会社大成温調株式会社  
代表取締役 水谷 憲一  
本社 東京都品川区大井一丁目四九番一  
電話 03-5742-7330

株式会社三機工業株式会社  
代表取締役 石田 博一  
本社 東京都中央区明石町八丁目一  
電話 03-6363-8211

株式会社新菱冷熱工業株式会社  
代表取締役 加賀美 猛  
本社 東京都新宿区四谷一丁目一六番一  
電話 03-6441-1111

株式会社大気社  
代表取締役 長田 雅士  
本社 東京都新宿区西新宿八丁目二二番一  
電話 03-3363-5111

株式会社新日本空調株式会社  
代表取締役 廣島 雅則  
本社 東京都中央区日本橋浜町二丁目一  
電話 03-6260-1111

株式会社日立プラントサービス  
代表取締役 風間 裕介  
本社 東京都台東区東上野二丁目一六番一  
電話 03-6363-8211

株式会社朝日工業社  
代表取締役 高須 康有  
本社 東京都港区浜松町一丁目二二番五号  
電話 03-6451-1111

株式会社日比谷総合設備株式会社  
代表取締役 中北 英孝  
本社 東京都港区三田三丁目三三番五号  
電話 03-3451-1111

株式会社大成温調株式会社  
代表取締役 水谷 憲一  
本社 東京都品川区大井一丁目四九番一  
電話 03-5742-7330

株式会社三機工業株式会社  
代表取締役 石田 博一  
本社 東京都中央区明石町八丁目一  
電話 03-6363-8211

株式会社新菱冷熱工業株式会社  
代表取締役 加賀美 猛  
本社 東京都新宿区四谷一丁目一六番一  
電話 03-6441-1111

株式会社大気社  
代表取締役 長田 雅士  
本社 東京都新宿区西新宿八丁目二二番一  
電話 03-3363-5111

株式会社新日本空調株式会社  
代表取締役 廣島 雅則  
本社 東京都中央区日本橋浜町二丁目一  
電話 03-6260-1111

株式会社日立プラントサービス  
代表取締役 風間 裕介  
本社 東京都台東区東上野二丁目一六番一  
電話 03-6363-8211

## 日本シールドセグメント技術協会

会長 石原 進  
事務局 東京都港区港南1-2-70(品川シーズテラス) JFE建材内 <http://www.jssa3.org/>

RCセグメント部会

【正会員】  
株式会社I K K  
安藤ハザマ興業株式会社  
JFE建材株式会社  
ジオスター株式会社  
大成ユーレック株式会社  
都築コンクリート工業株式会社  
日本コンクリート工業株式会社  
フジミ工研株式会社  
【賛助会員】  
五十嵐工業株式会社  
株式会社佐藤工業所  
日本ヒューム株式会社

鋼製セグメント部会

【正会員】  
株式会社I K K  
JFE建材株式会社  
ジェコス株式会社  
ジオスター株式会社  
太陽鉄工株式会社  
株式会社横河NSエンジニアリング  
【賛助会員】  
王子製鉄株式会社  
新関西製鐵株式会社  
日本ヒューム株式会社

合成セグメント部会

【正会員】  
株式会社I K K  
JFE建材株式会社  
太陽鉄工株式会社  
日本製鉄株式会社  
株式会社横河NSエンジニアリング  
【賛助会員】  
王子製鉄株式会社  
新関西製鐵株式会社

## MFS シリーズ

バリアフリートイレ用自動ドアスイッチ

- ・MFS-1E(スタンダードタイプ)
- ・MFS-2(ユニバーサルデザインタイプ)
- ・MFS-4(非接触タイプ)

\*全シリーズ「多言語音声案内システム」オプション対応可能・抗菌塗装

寺岡オートドア株式会社

<https://www.teraoka-autodoor.co.jp>

寺岡自動ドア

〇札幌 011-214-0567  
〇東京 03-5718-5111  
〇名古屋 052-911-2361  
〇高松 087-862-3828  
〇那覇 098-886-0946

〇仙台 022-782-2411  
〇甲府 055-241-8221  
〇金沢 076-265-5418  
〇福岡 092-626-8877  
ほか全国各拠点

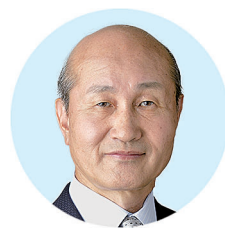
〇水戸 029-251-8611  
〇新潟 025-268-3221  
〇大阪 06-6372-6066  
〇長崎 095-813-3821

〇東京 03-3493-3521  
〇松本 0263-58-0777  
〇広島 082-873-3131  
〇鹿児島 099-210-1382



## 建設業の未来を切り拓く「実行元年」

日本建設業連合会会長 宮本 洋一



2025年は建設産業にとって持続可能な産業構造への転換が確実に進んだ1年でした。「第1次国土強靱化実施中期計画」の閣議決定で、巨大災害や老朽化インフラへの対策が明確に示されたことは極めて大きな意義を有しています。

2025年は建設産業にとって持続可能な産業構造への転換が確実に進んだ1年でした。「第1次国土強靱化実施中期計画」の閣議決定で、巨大災害や老朽化インフラへの対策が明確に示されたことは極めて大きな意義を有しています。

## 国土強靱化を含む必要な公共事業予算確保

全国建設業協会会長 今井 雅則



近年の地域建設業を取り巻く状況は、公共建設投資が横ばいで推移し、実質投資額が減少する中で、資機材価格の高騰や人件費の上昇などの影響で企業倒産が増加するなど、経営環境は厳しさを増しています。

昨年、気候変動の影響で、地震、台風、豪雨、豪雪などによる大規模な災害が全国各地で発生しました。自然災害の激甚化・頻発化の傾向は顕著となっており、老朽化が進むインフラの維持管理や更新の対策とあわせて、防災・減災のための国土強靱化は喫緊の課題となっています。

## 海外市場で健全に事業展開

海外建設協会会長 佐々木 正人



1955年に当協会の前身となる任意団体「海外建設協会」が設立されてから70年以上の月日がたちました。進出先国での戦争や大きな政治情勢の変化、石油ショック、プラザ合意後の大幅な円安など、さまざまな経済情勢の変化などがありましたが、会員企業は短期的な増減はあるものの、海外市場では近年、

## 技術力向上と経営力強化の2本柱

日本建設業経営協会会長 馬淵 圭雄



昨年は、世界経済情勢が不安定化する中、円安が急速に進み、原油や穀物などの資源価格の急騰に見舞われた日本でした。こうした波は、いまだに建設業界にも波及し、建設資機材の高騰などにより、中堅建設業の経営にも過重な負担として

昨年は、世界経済情勢が不安定化する中、円安が急速に進み、原油や穀物などの資源価格の急騰に見舞われた日本でした。こうした波は、いまだに建設業界にも波及し、建設資機材の高騰などにより、中堅建設業の経営にも過重な負担として

## 地域社会に貢献する力強い地場産業

全国中小建設業協会会長 河崎 茂

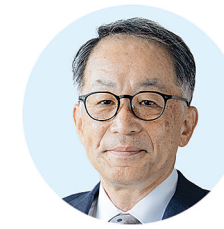


昨年1月、埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生し、社会基盤施設の老朽化対策が喫緊の課題であることが改めて浮き彫りになるとともに、近年は、気候変動による自然災害が甚大化・頻発化しており、今後その増加が懸念されています。

昨年1月、埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生し、社会基盤施設の老朽化対策が喫緊の課題であることが改めて浮き彫りになるとともに、近年は、気候変動による自然災害が甚大化・頻発化しており、今後その増加が懸念されています。

## 未来の社会資本整備に役割果たす

建設コンサルタント協会会長 大本 修



昨年1月には埼玉県八潮市で老朽化した下水道管の破損による道路陥没事故が発生し、熊本県や鹿児島県など各地で豪雨災害が発生、都心部では記録的な大雨による内水氾濫

昨年1月には埼玉県八潮市で老朽化した下水道管の破損による道路陥没事故が発生し、熊本県や鹿児島県など各地で豪雨災害が発生、都心部では記録的な大雨による内水氾濫

Johnson Controls

OpenBlue

建物の脱炭素化、進んでいますか？

サステナビリティを強化するイノベーションをお届けします

ジョンソンコントロールズ株式会社

www.johnsoncontrols.co.jp

The power behind your mission

株式会社 三 冷 社

代表取締役 是 常 博

東京都中央区日本橋本町三十四十六

電話 〇三(三三三) 三九六六代表

大成建設グループ

大成設備株式会社

代表取締役 田 行 啓一

東京都新宿区西新宿二一六十一

電話 〇三(六三三) 〇一五五〇

株式会社 クリマテック

代表取締役 前 原 邦彦

東京都中央区銀座六七一七一

電話 〇三(六七五) 〇五五〇

斎久工業株式会社

代表取締役 柏 葉 浩一

東京都千代田区丸の内二六九一

電話 〇三(三三三) 〇三三九

須賀工業株式会社

代表取締役 福 原 保豊

東京都江東区富一 一六二二〇

電話 〇三(四二四) 三三四〇〇

株式会社 西原衛生工業所

取締役 高 橋 静男

東京都港区三田三一五一二七

電話 〇三(四二八) 三九五〇

日本設備工業株式会社

代表取締役 稲 上 直人

東京都中央区日本橋箱町三六二

電話 〇三(四二二) 四九〇〇

T.M.E.S.株式会社

代表取締役 横 手 敏一

東京都港区芝浦三一 一二二七

電話 〇三(三四五) 三六〇〇(代表)

株式会社 電業社機械製作所

代表取締役 彦 坂 典男

東京都大田区大森北一 一五一

電話 〇三(三九八) 五一一一

SARACENU ウレタン塗膜防水システム

2026

謹賀新年

令和8年 新春

サラセヌ工業会ホームページ <https://saracenu-association.com/>

屋上やバルコニーの防水に

サラセヌ工業会

事務局 / 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-3-8(沢の鶴人形町ビル7F) AGCポリマー建材(株)内 TEL.03-6667-8427 FAX.03-6667-8431

AGC株式会社 AGCポリマー建材株式会社

サラセヌ又はAGC株式会社のウレタン塗膜防水材料及びその関連資材につけられた商品名です。

準推奨技術 選定 新技術活用システム検討会議(国土交通省)

ジオファイバー工法

連続繊維補強土を用いたのり面保護工

ジオファイバー協会

https://www.geofiber.jp/

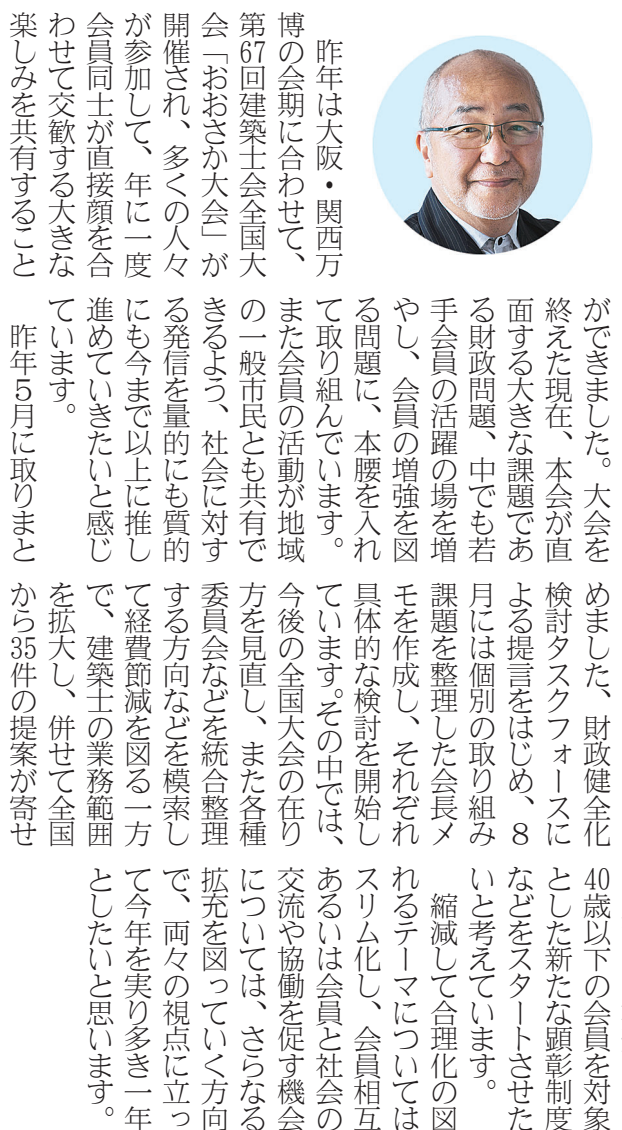
連合会事務局：日特建設㈱内

〒103-0004 東京都中央区東日本橋 3-10-6 Daiwa 東日本橋ビル 5F

TEL 03(5645) 5071



日本建築士会連合会 会長 古谷 誠章



博の会期に合わせ、昨年は大阪・関西万博の会期に合わせ、第67回建築学会全国大会「おおさか大大会」が開催され、多くの人が参加して、年に一度、会員同士が直接顔を合わせて交歓する大きな楽しみを共有すること

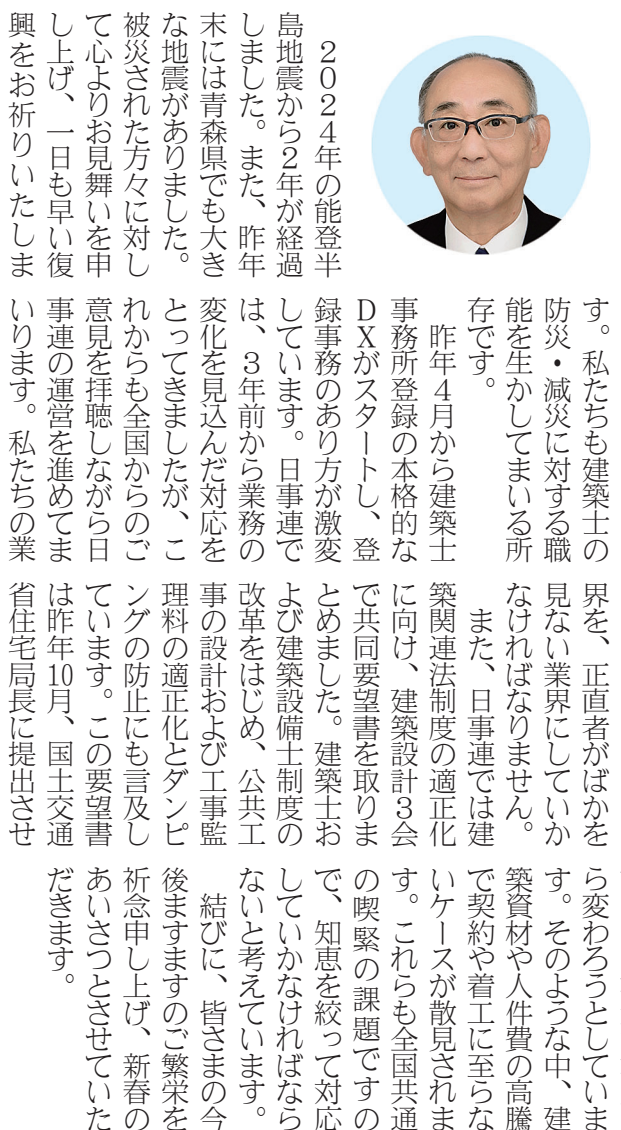
昨年は大阪・関西万博の会期に合わせ、第67回建築学会全国大会「おおさか大大会」が開催され、多くの人が参加して、年に一度、会員同士が直接顔を合わせて交歓する大きな楽しみを共有すること

昨年5月に取りまとめる35件の提案が寄せられ、併せて全国で取り組んでいます。その中では、あるいは会員と社会の交流や協働を促す機会については、さらなる拡充を図っていく方向で、両々の視点に立つて今年を更り多き一年としたいと思っています。

また、市民の活動が地域の一一般市民とも共有できるよう、社会に対する発信を量的にも質的にも今まで以上に推し進めていきたいと感じています。

今後の全国大会の在り方を見直し、また各種委員会などを統合整理する方向などを模索して、経費節減を図る一方で、建築士の業務範囲を拡大し、併せて全国

日本建築士事務所協会連合会 会長 上野 浩也

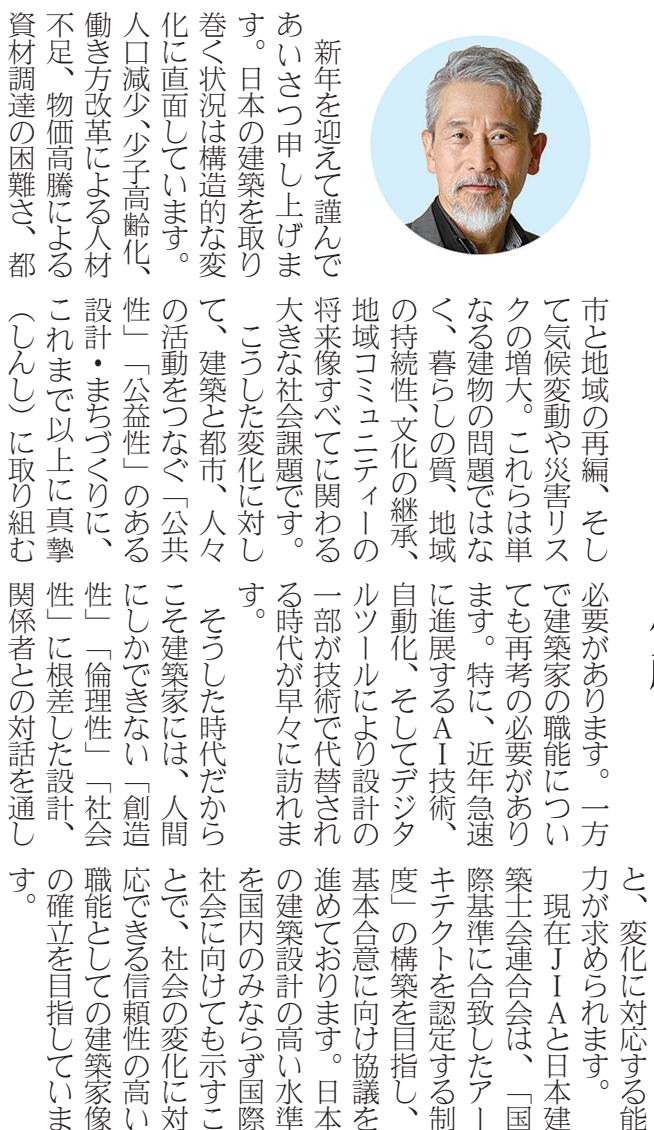


2024年度の総務部では、島地地震から2年が経過してはいます。日事連では、3年前から業務の変化を見込んだ対応をとってきましたが、これからは全国からのご意見を拝聴しながら日事連の運営を進めてまいります。私たちの業

とめました。建築士および、知恵を絞って対応していかなければならぬと考えています。

結びに、皆さまの今後ますますのご繁栄を祈念申し上げ、新春のあいさつとさせていただきます。

日本建築家協会 会長 佐藤 尚巳

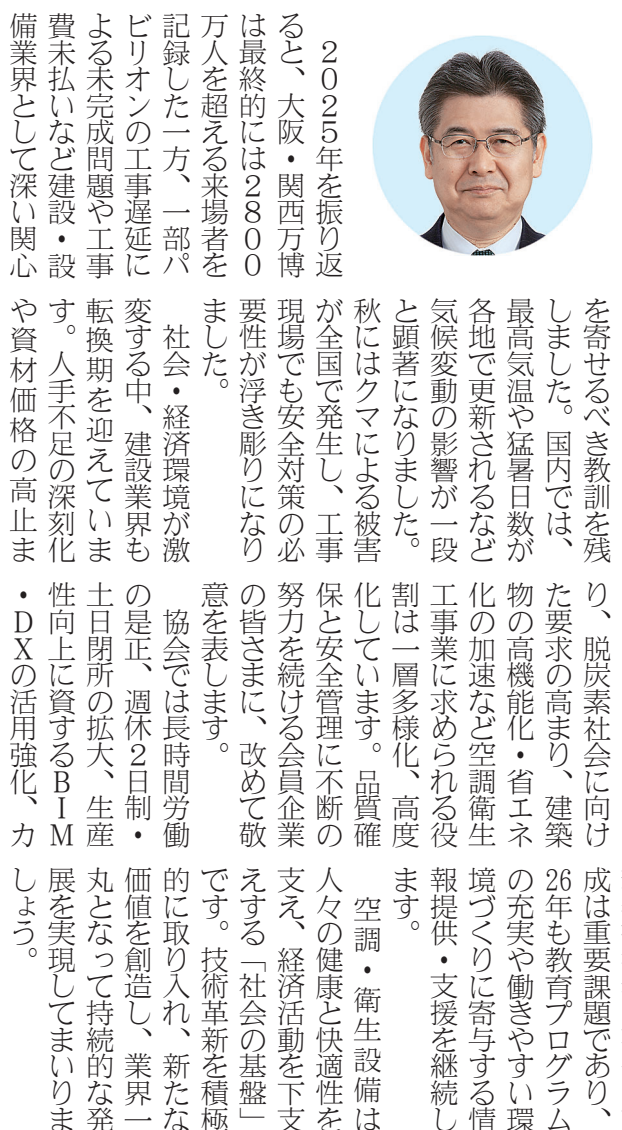


新年を迎えて韓んで、あいつ申し上げます。日本の建築を取り巻く状況は構造的な変化に直面しています。人口減少、少子高齢化、働き方改革による人材不足、物価高騰による資材調達等の困難さ、都

将来像すべてに関わる大きな社会課題です。こうした変化に対して、建築と都市の活動をつなぐ「公共性」「公益性」のある設計・まちづくりにより、これまで以上に真摯に根ざした設計、関係者との対話を通じ

一部が技術で代替される時代が早々に訪れます。そのした時代だから社会に向けても示すことができない「創造性」「倫理性」「社会の確立を自指している」を進めております。日本の建築設計の高い水準を国内のみならず国際社会に向けても示すことができない「創造性」「倫理性」「社会の確立を自指している」を進めております。

日本空調衛生工事業協会 会長 藤澤 一郎

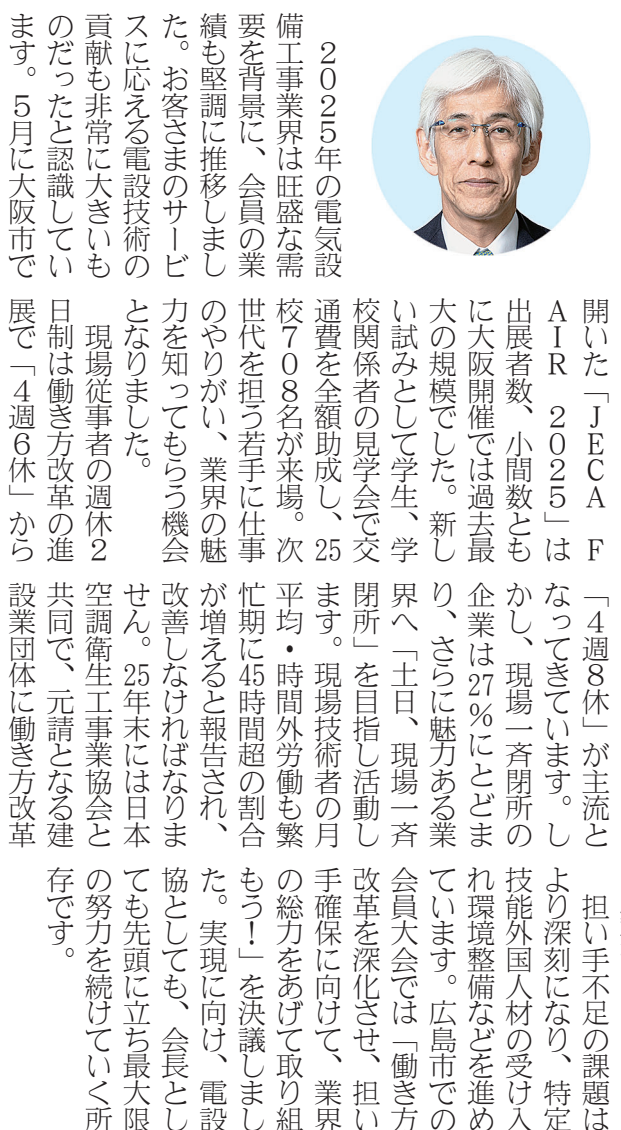


2025年を振り返ると、大阪・関西万博は最終的には2800万人を超える来場者者記録した一方、一部パビリオンの工事遅延による未完成問題や工事費未払いなど建設・設備業界として深い関心や資材価格の高止まり・DXの活用強化、力しよう。

現場でも安全対策の必要性が浮き彫りになりました。

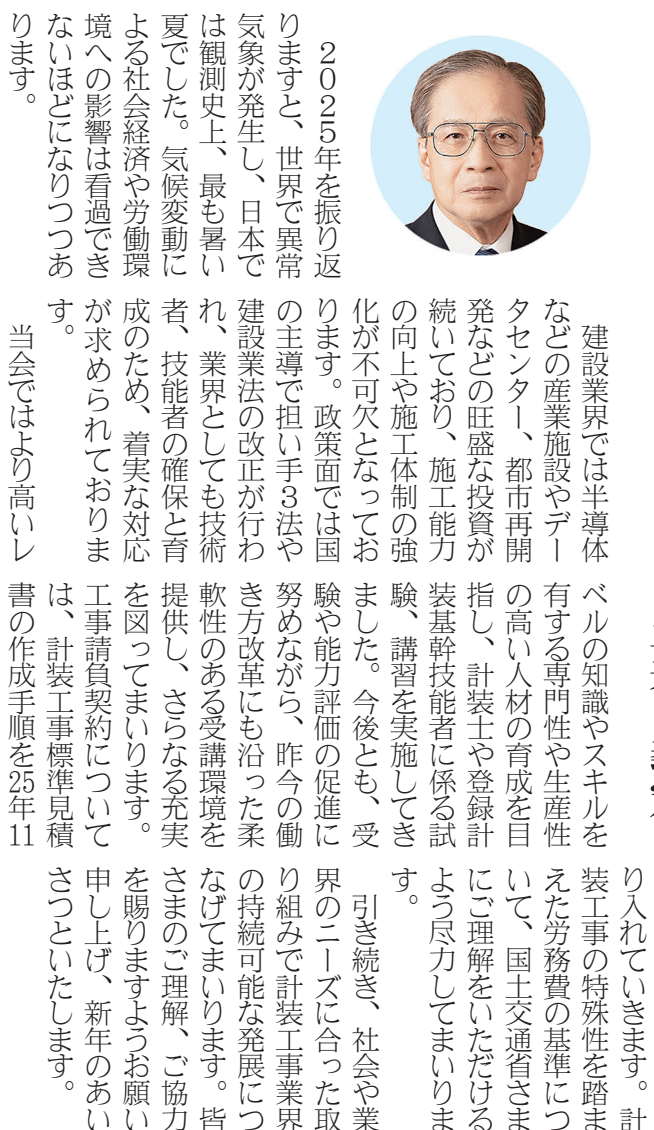
協会では長時間労働の是正、週休2日制、一価値を創造し、業界一土日閉所の拡大、生産性向上に資するBIM展を実現してまいりたいです。技術革新を積極的に取り入れ、新たな人々の健康と快適性を支える「社会の基盤」です。技術革新を積極的に取り入れ、新たな人々の健康と快適性を支える「社会の基盤」です。

日本電設工業協会 会長 文挾 誠一





























2025年の電気設備工事業界は旺盛な需要を背景に、会員の業績も堅調に推移しました。お客さまのサービスに広げる電設技術の貢献も非常に大きいものであったと認識しています。5月に大阪市で開かれた「4週6休」から現場従事者の週休2日制は働き方改革の進捗として、元請となる建設業団体に働き方改革が波及し、手確保に向けて、業界平均・時間外労働も削減し、忙しさに45時間超の割合が増える」と報告されました。実現に向け、電設としても、会長としても先頭に立ち最大限の努力を続けていく所存です。

日本計装工業会 会長 土井 義宏



2025年を振り返りますと、世界で異常気象が発生し、日本では観測史上、最も暑い夏でした。気候変動による社会経済や労働環境への影響は看過できません。今後により高いレベルで対応するため、当会ではより高いレベルでの対応を推進します。政策面では、労働力の確保、技能者の確保と育成のため、着実な対応が求められており、引き続き取り組んでまいります。また、労働力の確保、技能者の確保と育成のため、着実な対応が求められており、引き続き取り組んでまいります。また、労働力の確保、技能者の確保と育成のため、着実な対応が求められており、引き続き取り組んでまいります。

<div><div><div><div><b>ID&amp;E</b></div><div>A member of Tokio Marine Group</div></div></div><div><div><div><div><b>NIPPON KOEI</b></div><div>ENERGY SOLUTIONS</div></div></div></div><div><div><div>日本工営エナジーソリューションズ株式会社</div><div>代表取締役社長 横 田 裕 史</div><div>東 京 都 千 代 田 区 麹 町 5-4   電 話 03(3238)8030</div></div></div></div>	<div><div><div><div><b>ID&amp;E</b></div><div>A member of Tokio Marine Group</div></div></div><div><div><div><div><b>NIPPON KOEI</b></div><div>URBAN SPACE</div></div></div></div><div><div><div>日本工営都市空間株式会社</div><div>代表取締役社長 吉 田 典 明</div><div>名 古 屋 市 東 区 東 栄 2-17-14   電 話 052(979)9111</div></div></div></div>	<div><div><div><div><b>ID&amp;E</b></div><div>A member of Tokio Marine Group</div></div></div><div><div><div><div><b>NIPPON KOEI</b></div></div></div></div><div><div><div>日本工営株式会社</div><div>代表取締役社長 福 岡 知 久</div><div>東 京 都 千 代 田 区 麹 町 5-4   電 話 03(3238)8030</div></div></div></div>	<div><div><div><div><b>ID&amp;E</b></div><div>A member of Tokio Marine Group</div></div></div><div><div><div>ID&amp;Eホールディングス株式会社</div><div>代表取締役社長 新 屋 浩 明</div><div>東 京 都 千 代 田 区 麹 町 5-4   電 話 03(3238)8030</div></div></div></div>
<div><div><div><div><div><b>OYO</b></div></div></div><div><div>人と地球の未来にベストアンサーを。</div><div><div>応用地質株式会社</div></div><div>代表取締役社長 天 野 洋 文</div><div>本 社   東 京 都 千 代 田 区 神 田 美 土 代 町 7 番 地   電 話 03(5577)4501</div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>NJS</b></div></div></div><div><div>水と環境の Consulting &amp; Software</div><div>公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会会員</div><div>千108-0014 東京都港区芝五丁目 34 番 2 号 TEL 03-6324-4355(代表) FAX 03-6324-4356 URL <a href="https://www.njs.co.jp/">https://www.njs.co.jp/</a></div></div><div><div>株式会社 NJS</div><div>代表取締役社長 村 上 雅 亮</div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>EJEC</b></div></div></div><div><div>株式会社 エイト日本技術開発</div><div>代表取締役社長 金 声 漢</div><div>本店 岡山市北区津島京町3-1-21   Tel.086-252-8917 本社 東京都中野区中野2-24-11   Tel.03-5341-5152</div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>いであ株式会社</b></div></div></div><div><div>社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント</div><div>人と地球の未来のために――</div><div>代表取締役会長 田畑 日出男   代表取締役社長 田畑 彰久</div><div>〒154-8585   東京都世田谷区駒沢 3-15-1 TEL 03-4544-7600   FAX 03-4544-7700   URL <a href="https://www.ideacon.co.jp/">https://www.ideacon.co.jp/</a></div></div></div></div>
<div><div><div><div><div><b>川崎地質株式会社</b></div></div></div><div><div>Kawasaki Geological Engineering Co., Ltd.</div><div>代表取締役社長 栃 本 泰 浩</div><div>東 京 都 港 区 三 田 2-11-15   三 田 川 崎 ビ ル TEL 03-5445-2071   FAX 03-5445-2073</div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>片平新日本技研</b></div></div></div><div><div>交通インフラ総合コンサルタント 株式会社 KATAHIRA &amp; ENGINEERS INC.</div><div>代表取締役社長 山 崎 幹 夫</div><div>東京都文京区小石川2-22-2   TEL03(5802)1616(代表)</div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>オリエンタルコンサルタンツ</b></div></div></div><div><div>社会価値創造企業へ 株式会社 ORIENTAL CONSULTANTS</div><div>代表取締役社長 野 崎 秀 則</div><div>本 社   〒151-0071   東 京 都 渋谷 区 本 町 三 丁 目 12 番 1 号 TEL.03(6311)7551/FAX.03(6311)8011</div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>株式會社 オオバ</b></div></div></div><div><div>URBAN DEVELOPMENT &amp; CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS</div><div>代表取締役社長 辻 本 茂</div><div>本社   〒101-0054   東京都千代田区神田錦町3丁目7-1   興和一楨ビル TEL 03-5931-5888(大代表)   FAX 03-5931-5870 HP <a href="http://www.k-ohba.co.jp/">http://www.k-ohba.co.jp/</a></div></div></div></div>
<div><div><div><div><div><b>国際航業株式会社</b></div></div></div><div><div>空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる</div><div>代表取締役社長 藤 原 協</div><div>〒169-0074   東京都新宿区北新宿 2-21-1</div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>株式会社 建設技術研究所</b></div></div></div><div><div>未来につづく安全・安心を</div><div>代表取締役社長 西 村 達 也</div><div>東京都中央区日本橋浜町3-21-1（日本橋浜町Fタワー） <a href="https://www.ctie.co.jp">https://www.ctie.co.jp</a>   電話03（3668）0451（代表）</div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>株式会社 長 大</b></div></div></div><div><div>人・夢・技術グループ</div><div>代表取締役社長 野 本 昌 弘</div><div>〒103-0014   東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目20番4号 TEL.03(3639)3301(代)   <a href="https://www.chodai.co.jp/">https://www.chodai.co.jp/</a></div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>Kisojiban</b></div></div></div><div><div>この国を、支える</div><div>代表取締役社長 野 村 英 雄</div><div>〒141-0033   東京都品川区西品川1-1-1   大崎ガーデンタワー14階 TEL.03-5435-7660(代)   FAX.03-5435-7645   <a href="https://www.jrc-jregroup.ne.jp">https://www.jrc-jregroup.ne.jp</a></div></div></div></div>
<div><div><div><div><div><b>株式会社 日本港湾コンサルタント</b></div></div></div><div><div>みなと、海、地球、そして未来へ・・・</div><div>代表取締役社長 笹 部 剛 男</div><div>本 社 ： 東 京 都 品 川 区 大 崎 1-11-2   ゲートシティ大崎イーストタワー <a href="https://www.jpport.co.jp">https://www.jpport.co.jp</a></div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>東京建設コンサルタント</b></div></div></div><div><div>TOKEN C. E. E. Consultants Co.,Ltd.</div><div>代表取締役社長 大 村 善 雄</div><div>東京都豊島区北大塚1-15-6   電話03(5980)2633 <a href="http://www.tokencon.co.jp/">www.tokencon.co.jp/</a></div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>CENTRAL</b></div></div></div><div><div>描くのは、未来 総合力で創る、新しい社会</div><div>代表取締役社長 山 林 佳 弘</div><div>〒141-0033   東京都品川区西品川1-1-1   大崎ガーデンタワー14階 TEL.03-5435-7660(代)   FAX.03-5435-7645   <a href="https://www.jrc-jregroup.ne.jp">https://www.jrc-jregroup.ne.jp</a></div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>JR東日本コンサルタンツ株式会社</b></div></div></div><div><div>代表取締役社長 齊 藤 誠</div><div>〒141-0033   東京都品川区西品川1-1-1   大崎ガーデンタワー14階 TEL.03-5435-7660(代)   FAX.03-5435-7645   <a href="https://www.jrc-jregroup.ne.jp">https://www.jrc-jregroup.ne.jp</a></div></div></div></div>
<div><div><div><div><div><b>八千代エンジニアリング株式会社</b></div></div></div><div><div>この世界に、新しい解を。 Innovative solutions for the society</div><div>代表取締役社長執行役員 高 橋 努</div><div>東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー   TEL:03-5822-2900</div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>株式会社 復建エンジニアリング</b></div></div></div><div><div>代表取締役社長 吉 村 剛</div><div>東京都中央区日本橋堀留町 1-11-12   電話 03(5652)8550 URL:<a href="https://www.fke.co.jp/">https://www.fke.co.jp/</a></div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>Pacific Consultants</b></div></div></div><div><div>パシフィックコンサルタンツ株式会社</div><div>代表取締役社長執行役員 大本 修</div><div>東京都千代田区神田錦町三丁目 22 番地   電話 03(6777)3001</div></div></div></div>	<div><div><div><div><div><b>株式会社 ニュージェック</b></div></div></div><div><div>自然と人を技術で結ぶ</div><div>代表取締役社長 山 林 佳 弘</div><div>大阪本社 〒531-0074   大阪市北区本庄東2-3-20   TEL 06-6374-4901 URL <a href="https://www.newjec.co.jp">https://www.newjec.co.jp</a></div></div></div></div>



過去から未来へ

# 旅を支えるインフラが 時間もつないでくれる

——詩歩さんは絶景の魅力を発信されています。  
絶景の定義として考えているものが二つあります。一つは景観として一瞬と見た瞬間に「美しい」と感じる。もう一つは、その土地ならではの「物語」があることです。わざわざ遠くから足を運びたくなるような美しさと物語を兼ね備えていることが、絶景の条件だと思っています。

コピーができます、訪れた瞬間は二度と同じものにはなりません。何度行っても新しい発見や異なる表情に出会えるのが魅力です。  
絶景を発信する立場からすると、観光地として紹介して良い場所かどうかは常に考え



『死ねまでに行きたい! 世界の絶景 新世界編』。シリーズの完結編となる第7弾 (1980円<税込み>)



青い海とオレンジ色の屋根の対比が印象的なドロブロニクの街並み

※絶景と書籍の写真は詩歩さん提供

## インタビュー



## 絶景プロデューサー 詩歩さん

(詩歩・Shihoh) 早稲田大学卒。広告代理店を経て独立。累計66万部を突破した書籍『死ぬまでに行きたい! 世界の絶景』(ニオブックス発行)の著者。SNSのフォロワー数は100万人以上。旅行商品のプロデュースや自治体等の地域振興のアドバイザーなどとして活躍中。趣味は温泉巡り、バレーボール観戦、ラジオなど。浜松市出身。

「美しい」という言葉だけでは、どうしても足りない景色がある。一目見た瞬間の息をのむような眺めに、その土地が抱えてきた時間や記憶が重なったとき、人はそこを「絶景」と呼ぶのかもしれない。『絶景プロデューサー』として世界中の風景を訪ね歩き、写真と言葉で魅力を伝えてきた詩歩さんは、絶景を「コピーできないもの」だと言つ。だからこそ、そこへ至る道や、支えるインフラ、そして発信する側の責任にも、静かに目を向けてきた。旅の先に広がる景色と、その裏側にある物語を、詩歩さんの言葉でひもひも。



静岡県富士市夢原の国道139号と山を結ぶ道路にある「富士山夢の大橋」。日常に当たり前に存在するインフラも絶景の一部に



下り線のホームが深いトンネルの中にあるJR上越線の「土合駅」。日本百名山の一つである谷川岳の麓に位置する

場所から、思わず息をのむような景色が楽しめます。観光でいろいろな場所を巡っていると、管理されず残っている建物や街並みがあります。けれども行政が入り街並みを整備することで、貴重な文化として紡がれていきます。人との物理的なつながり以外でも、昔と今、そして未来をつないでくれている存在だと思っています。

——日本でおおすすめの絶景は。  
日本一のモグラ駅と呼ばれるJR上越線の「土合駅」が印象深いですね。上りホームと下りホームが500段ほどの階段で隔てられています。駅舎から階段を10分くらい下らないと、たどり着けない場所にホームがあります。無機質な階段を歩きながら、先が全く見えない場所に向かって進む感じが、アトラクションのようでわくわくします。最近駅舎自体にホテルやカフェが整備されています。こうした駅自体を楽しめる場所にする取り組みが各地で増えていますね。

——まちづくりやインフラ整備では地域との共生が課題になります。  
ここ数年でメガソーラーは急激に増えたように感じています。「ここもメガソーラーになったのか」と心を痛めることがあります。暮らしたり日々の営みに電力が必要なのは確かです。自然の中に造るのであれば、外から見えた時の景観や印象をさらに意識して、開発していただければうれしく思います。新しいものを造る時は、その土地の歴史や物語に沿ったような開発を意識することも、大切なのではないのでしょうか。

——再開発も多くなっています。多くの時間と労力をかけ、知恵を絞ってプロジェクトを進めている。それは理解していますが、どこかで見えたような景色が増えているように思えます。便利さを追求することは重要ですが、その場所ならではの大切なものがあるのなら、両立できる方法があるのではないのでしょうか。

——建設業に携わる人へのメッセージをお願いします。  
当たり前のように存在してくれているインフラもそうですが、本当に感謝の気持ちでいきたいと思います。最近資材高騰などの影響で完成時期が遅れたり、工期が延びたりすると聞いています。ですが、完成を楽しみにしている人がたくさんいます。これからぜひ、感動を生む多くの絶景を造っていただけたらと、心から願っています。

## あたりまえの豊かさをささえる、あたりまえじゃない技術。

田島ルーフィングは防水材と床材の製造を通じて、建物を雨から守り、人びとの足元を支え続けてきました。防水材と床材、その開発・製造に共通するテーマは安心と快適です。私たちはこの二つのテーマを第一に考え、常に最高の技術とサービスを追求してまいります。そして、豊かで快適に暮らせる生活空間の創造を通じて、人びとの幸福と社会の持続的発展に貢献することを目指します。

屋根で守り、  
床で支える。

